

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2023年4月1日
(第149期)	至	2024年3月31日

神戸電鉄株式会社

神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	7

第2 事業の状況

1	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2	サステナビリティに関する考え方及び取組	11
3	事業等のリスク	19
4	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
5	経営上の重要な契約等	27
6	研究開発活動	27

第3 設備の状況

1	設備投資等の概要	28
2	主要な設備の状況	29
3	設備の新設、除却等の計画	33

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	34
(2)	新株予約権等の状況	34
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	34
(5)	所有者別状況	35
(6)	大株主の状況	35
(7)	議決権の状況	36
2	自己株式の取得等の状況	37
3	配当政策	38
4	コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1)	コーポレート・ガバナンスの概要	39
(2)	役員の状況	45
(3)	監査の状況	48
(4)	役員の報酬等	50
(5)	株式の保有状況	51

第5 経理の状況

1	連結財務諸表等	
(1)	連結財務諸表	55
(2)	その他	95
2	財務諸表等	
(1)	財務諸表	96
(2)	主な資産及び負債の内容	112
(3)	その他	112

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1	提出会社の親会社等の情報	114
2	その他の参考情報	114

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【事業年度】	第149期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井波 洋
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576-8671（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部部长 坂本 義之
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576-8671（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部部长 坂本 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益	百万円	22,751	20,231	20,517	21,321	22,313
経常利益	百万円	1,495	370	652	998	1,358
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,006	187	519	676	1,024
包括利益	百万円	763	738	499	620	1,702
純資産額	百万円	19,441	20,174	20,626	21,243	22,942
総資産額	百万円	92,800	92,894	92,351	90,804	90,451
1株当たり純資産額	円	2,419.05	2,509.98	2,566.48	2,643.57	2,855.47
1株当たり当期純利益	円	125.17	23.28	64.68	84.16	127.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	20.9	21.7	22.3	23.4	25.4
自己資本利益率	%	5.3	0.9	2.5	3.2	4.6
株価収益率	倍	30.6	157.6	50.9	37.6	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,804	1,884	2,809	3,422	3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,986	△1,364	△1,073	△1,355	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,752	△328	△1,840	△1,886	△2,437
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,168	1,360	1,256	1,436	1,460
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	840 [875]	893 [851]	864 [836]	872 [836]	884 [770]

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益	百万円	12,260	10,707	11,312	12,117	12,718
経常利益	百万円	1,217	83	498	839	1,026
当期純利益	百万円	834	60	472	628	831
資本金	百万円	11,710	11,710	11,710	11,710	11,710
発行済株式総数	千株	8,061	8,061	8,061	8,061	8,061
純資産額	百万円	18,987	19,187	19,619	20,327	21,463
総資産額	百万円	90,654	90,206	89,705	88,306	87,700
1株当たり純資産額	円	2,361.81	2,387.13	2,441.10	2,529.54	2,671.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益	円	103.75	7.47	58.76	78.20	103.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	20.9	21.3	21.9	23.0	24.5
自己資本利益率	%	4.5	0.3	2.4	3.1	4.0
株価収益率	倍	36.9	491.3	56.1	40.5	26.8
配当性向	%	—	—	—	—	9.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	494 [160]	534 [173]	518 [159]	518 [146]	511 [134]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% %	96.9 (90.5)	92.9 (128.6)	83.4 (131.2)	80.1 (138.8)	70.5 (196.2)
最高株価	円	4,085	3,960	3,700	3,425	3,255
最低株価	円	2,974	3,285	3,060	3,100	2,600

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前については東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の設立から現在までの沿革は、次のとおりであります。

年月	摘要
1926年 3 月	神戸有馬電気鉄道株式会社設立（資本金500万円）
1928年11月	神有線運輸営業開始（現有馬線）
1928年12月	三田線運輸営業開始
1936年11月	三木電気鉄道株式会社設立（資本金60万円）
1936年12月	鈴蘭台・広野ゴルフ場前間運輸営業開始
1937年12月	広野ゴルフ場前・三木上の丸間運輸営業開始
1938年 1 月	三木上の丸・三木間運輸営業開始
1947年 1 月	神戸有馬電気鉄道株式会社と三木電気鉄道株式会社が合併、神有三木電気鉄道株式会社に商号変更
1949年 4 月	神戸電気鉄道株式会社に商号変更
1949年 6 月	大阪証券取引所に上場
1949年10月	乗合バス営業開始
1951年12月	三木・小野間運輸営業開始
1952年 4 月	小野・粟生間運輸営業開始
1957年 4 月	不動産事業営業開始
1965年 1 月	鈴蘭台・谷上間複線営業開始
1966年 3 月	谷上・有馬口間複線営業開始
1968年 4 月	神戸高速鉄道新開地駅乗入れ運輸営業開始
1970年 3 月	鈴蘭台車両工場及び検車庫竣工
1975年 7 月	神鉄ビル竣工、本店移転 神戸市兵庫区大開通 1 丁目 1 番 1 号
1979年11月	見津信号場・押部谷間複線営業開始
1980年 8 月	流通事業営業開始
1982年10月	西鈴蘭台・藍那間複線営業開始
1984年10月	第二車庫第一期工事竣工
1987年 4 月	鉄道事業法の施行に伴い、第 1 種鉄道事業として営業開始
1988年 4 月	神戸電鉄株式会社に商号変更
1988年 4 月	第 2 種鉄道事業（湊川・新開地間）営業開始
1988年 4 月	谷上駅移設工事竣工
1989年 3 月	川池信号場・見津信号場間複線営業開始
1989年10月	第二車庫第二期工事竣工
1991年 3 月	横山・三田間複線営業開始
1991年10月	公園都市線運輸営業開始（横山・フラワータウン間）
1995年 5 月	本店移転 神戸市北区山田町下谷上字明田 8 番地の 1
1996年 3 月	フラワータウン・ウッディタウン中央間運輸営業開始
1998年 3 月	岡場・田尾寺間複線営業開始
1998年 9 月	自動車事業を神鉄バス株式会社（1998年 4 月 1 日設立）に営業譲渡
1999年10月	ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」に参入
2000年 4 月	介護事業営業開始
2001年 4 月	健康・保育事業営業開始
2004年 7 月	本店移転 神戸市兵庫区新開地 1 丁目 3 番24号
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所に上場
2014年 4 月	流通事業のうち、食品スーパー事業を株式会社神鉄エンタープライズに事業譲渡、また駅売店業を神鉄観光株式会社に事業譲渡
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

関係会社の設立から現在までの沿革は、次のとおりであります。

年月	摘要
1959年10月	神戸電気鉄道株式会社の旅行、誘致宣伝部門を株式会社神鉄交通社として設立
1961年12月	株式会社神鉄交通社が神鉄観光株式会社に商号変更
1962年 2 月	神鉄交通株式会社設立
1969年 4 月	大阪神鉄交通株式会社設立
1969年 7 月	株式会社神鉄モータープール設立
1972年 6 月	神鉄不動産株式会社設立
1973年 5 月	株式会社神鉄エンタープライズ設立
1974年 7 月	神鉄不動産株式会社が株式会社神鉄モータープールを吸収合併
1975年 2 月	株式会社神鉄会館設立
1978年 2 月	株式会社神鉄運輸サービス設立
1978年10月	神鉄自動車整備株式会社設立
1981年 8 月	株式会社神鉄運輸サービスが神戸電気鉄道株式会社の一般貸切旅客自動車運送事業を営業譲受
1982年 7 月	株式会社神鉄会館が神鉄産業株式会社に商号変更
1984年 4 月	株式会社神鉄ファイナンス設立
1985年12月	株式会社エス・シー・エス設立
1986年 3 月	神鉄交通株式会社が神鉄自動車整備株式会社を吸収合併
1986年 4 月	神鉄住宅販売株式会社設立
1986年 8 月	神鉄不動産株式会社が神鉄建設工業株式会社に商号変更
1988年10月	株式会社神鉄エンタープライズが神鉄産業株式会社の全事業を営業譲受
1997年 6 月	大阪神鉄交通株式会社が豊中タクシー株式会社の全事業を営業譲受し、大阪神鉄豊中タクシー株式会社に商号変更
1998年 4 月	神鉄バス株式会社設立
1998年 4 月	神鉄建設工業株式会社が株式会社神鉄建設に商号変更
1998年 9 月	神鉄バス株式会社が神戸電鉄株式会社の自動車事業を営業譲受
2000年 7 月	株式会社エス・シー・エスが株式会社神鉄コミュニティサービスに商号変更
2000年 9 月	神鉄住宅販売株式会社が株式会社神鉄ビジネスサポートに商号変更
2000年11月	株式会社神鉄ビジネスサポートが株式会社神鉄ファイナンスの金融業を営業譲受
2001年 4 月	神鉄バス株式会社が株式会社神鉄運輸サービスを吸収合併
2002年 3 月	株式会社神鉄コミュニティサービスが株式会社神鉄建設の建設業を営業譲受
2003年10月	神鉄バス株式会社が阪急バス株式会社に主要な一般乗合路線を譲渡
2004年10月	神鉄交通株式会社が神鉄タクシー株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔4社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業 バス事業 タクシー業	当社 神鉄バス(株) ① (A) 大阪神鉄豊中タクシー(株) ①、神鉄タクシー(株) ①

(2) 不動産業〔1社〕

事業の内容	会社名
土地建物販売業 土地建物賃貸業	当社 当社

(3) 流通業〔2社〕

事業の内容	会社名
食品スーパー業 コンビニ業 飲食業	(株)神鉄エンタープライズ ① (A) 神鉄観光(株) ① (A) 神鉄観光(株) ①

(4) その他〔5社〕

事業の内容	会社名
旅行業 保育事業及び健康事業 介護事業 広告代理業 建設業 施設管理・警備業 金融業 温泉給湯業 情報システムサービス業	神鉄観光(株) ① (A) 当社 当社 神鉄観光(株) ① (A) (株)神鉄コミュニティサービス ① (株)神鉄コミュニティサービス ① (株)神鉄ビジネスサポート ① (株)有馬温泉企業 ② (株)神鉄ビジネスサポート ① (B)

- (注) 1 ①連結子会社
2 ②持分法適用関連会社
3 上記部門の会社数には、当社、神鉄観光(株)が重複して含まれております。
4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。
5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃 貸借	摘要
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
神鉄バス(株)	神戸市北区	100	運輸業	100	3	2	なし	営業施設 の賃貸	
大阪神鉄豊中タク シー(株)	大阪市淀川区	92	運輸業	100	1	4	なし	なし	
(株)神鉄エンタープ ライズ	神戸市兵庫区	60	流通業	100	2	4	なし	営業施設 の賃貸	(注) 4
神鉄観光(株)	神戸市兵庫区	30	流通業、その他 (旅行業等)	100	1	3	定期券発売 の委託	営業施設 の賃貸	
(株)神鉄ビジネスサ ポート	神戸市兵庫区	30	その他 (金融業等)	100	1	4	情報処理業務 の委託	なし	
神鉄タクシー(株)	神戸市北区	20	運輸業	100	1	4	なし	なし	
(株)神鉄コミュニテ ィサービス	神戸市北区	20	その他 (施設管理・警備 業等)	100	0	3	施設の管理保守 及び清掃、駅務 機器の保守	なし	

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃 貸借	摘要
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(株)有馬温泉企業	神戸市兵庫区	10	その他 (温泉給湯業)	50	2	1	なし	なし	

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃 貸借	摘要
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
阪急阪神ホールデ ィングス(株)	大阪市北区	99,474	鉄道事業	28.5 (1.0)	0	0	なし	なし	(注) 3

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、内数で間接被所有割合であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)神鉄エンタープライズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,829百万円
(2) 経常利益	40百万円
(3) 当期純利益	28百万円
(4) 純資産額	96百万円
(5) 総資産額	514百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸業	699	(372)
不動産業	12	(2)
流通業	52	(170)
報告セグメント計	763	(544)
その他	74	(217)
全社（共通）	47	(9)
合計	884	(770)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
511 (134)	41.5	18.1	5,196

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸業	454	(43)
不動産業	12	(2)
報告セグメント計	466	(45)
その他	45	(89)
合計	511	(134)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、組合専従者1人及び出向社員51人を含んでおりません。

4 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況（2024年3月31日現在）

当社グループにおいて、日本私鉄労働組合総連合会の組合員数は586人で、その他の労働組合に所属している組合員数は281人であります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表を行っていない項目ならびに連結子会社については、記載を省略しております。

①提出会社

労働者の男女の賃金の差異（％）（注）1		
全労働者	（内訳）	
	正規雇用労働者 （注）2	非正規雇用労働者 （注）3
70.7％	73.0％	109.6％

（注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、2023年4月から2024年3月の実績をもとに男女別の平均年間賃金を算出し、女性労働者の平均年間賃金について男性労働者に対する割合を記載しております。

（注）2 正規雇用労働者は、期間の定めなくフルタイム勤務する労働者であり、組合専従者および出向者を含んでおります。

正規雇用労働者について、男女の賃金の差異は勤続年数等により生じたもので、職能等級や成果が同じであれば人事制度上、性差により格差が生じることはありません。なお、男女別の平均年齢および平均勤続年数（2024年3月31日現在）は、次のとおりであります。

	平均年齢	平均勤続年数
男性	41.6才	18.7年
女性	39.3才	8.1年

（注）3 非正規雇用労働者は、パートタイム労働者および有期雇用労働者であります。

パートタイム労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間（1日8時間）で換算した人員数をもとに平均年間賃金を算出しております。

②連結子会社

	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）		
	全労働者	（内訳）	
		正規雇用労働者	非正規雇用労働者
㈱神鉄エンタープライズ	71.3％	84.8％	87.1％

（注）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年度法律第64号）の規定に基づき、労働者の男女の賃金の差異の公表対象となる㈱神鉄エンタープライズの数値を記載しております。

なお、正規雇用労働者、非正規雇用労働者の定義および平均年間賃金の算出方法は提出会社に準じております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、将来に亘って持続的な成長と発展を遂げていくため、以下のとおり「経営理念」と「経営方針」を掲げ、グループの総合力を結集して事業に取り組んでおります。

(経営理念)

神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

(経営方針)

- ① 心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
- ② 法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- ③ 地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
- ④ 柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
- ⑤ 人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

当社グループでは、経営理念・経営方針の実践や、多様な人々との連携・共創を通じて新たな価値を創出し、グループの持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。

その実現に向け、当社グループが果たすべき役割（ミッション）を新たに定義するとともに、2030年度時点における“あるべき企業像”を示した長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」を以下のとおり策定しております。

(ミッション)

神鉄グループは、沿線が便利で活気に満ち、喜びや感動で彩られた魅力あるエリアとなるよう、地域と手を取り合い、共に歩みます。

(長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」)

“あるべき企業像” 『暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム』

神鉄グループは、暮らしに彩を添える時間やモノ、サービスの共創プラットフォームとして確固たる地位を築き、地域の持続的な価値向上に貢献するとともに、社会・経済活動を支える存在となることを目指します。

上記の「神鉄グループみらいビジョン2030」の実現に向けた具体的な実行計画として、2023年度から2030年度までの8年間で前後半に分け、最初の4か年における経営計画となる「中期経営計画2026」を策定しております。

(中期経営計画2026)

「中期経営計画2026」においては、コロナ禍により落ち込んだ「収益力」をコロナ禍前の水準に回復させるとともに、「財務の健全性」を引き続き着実に進展させ、外部環境の変化（コロナ禍による生活様式の変化や高コスト社会など）に対応しながら、グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めて、各種ステークホルダーの期待にお応えするとともに、地域の持続的な価値向上に貢献していくこととしております。

[1]基本方針

グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めるとともに、地域の持続的な価値向上に貢献する。

[2]事業戦略

- ① 新しい時代（外部環境の変化）に対応した収益構造の構築等
- ② 沿線活性化
- ③ 成長投資・新規投資による収益拡大
- ④ ステークホルダーへの貢献・還元

[3] 連結数値目標

	2026年度計画
営業利益	1 8 億円以上
当期純利益	8 億円以上
借入金残高	5 5 0 億円以下
自己資本比率	2 5 %以上

(2) 経営環境

当社グループの営業エリアにおいては、今後も少子高齢化等が進行するものとみており、また、人材の確保、自然災害、アフターコロナ社会などに対する対応等、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

一方で、北神急行電鉄北神線の神戸市営化や、神戸市と締結している当社沿線のリノベーションに関する連携協定による駅・駅前再整備等に加えて、当社グループによる積極的な事業展開などにより、駅を中心としたまちづくりが今後更に推進され、当社沿線の活性化につながるものと考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような経営環境下において、当社グループは、「安心・安全・快適をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを経営理念とし、「神鉄グループみらいビジョン2030」を掲げ、暮らしに彩を添える時間やモノ、サービスの共創プラットフォームとして確固たる地位を築き、地域の持続的な価値向上に貢献するとともに、社会・経済活動を支える存在（『暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム』）となることを目指しております。

また、このビジョンの実現に向けた具体的な行動計画として、グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めるとともに、地域の持続的な価値向上に貢献することを基本方針とする「中期経営計画2026」（2023～2026年度）を策定し、以下の4点を重点課題とし、具体的な取組や検討を進めています。

< 1 > 新しい時代（外部環境の変化）への対応

新しい時代への対応が喫緊の課題となっている鉄道事業においては、新しい技術の積極的な導入等により安全性や利便性、生産性や環境性等の向上に取り組むなど、持続可能な収益構造の構築に努めております。なお、栗生線においては上下分離をはじめとした同線にかかるコストの軽減策等を引き続き関係者と協議してまいります。

< 2 > 沿線の活性化

沿線自治体や地域の皆様との連携・共創により駅を中心としたまちづくりを推進することで、賑わいを創出し地域の活性化を図るとともに、関係人口や交流人口の拡大、ひいては人口の定着に向けて取り組んでおります。

< 3 > 収益性の改善

収益力の更なる強化に向けては、不動産事業において新規の賃貸収益物件等への投資を積極的に行うとともに、既存の収益物件の維持更新を着実にを行い魅力度向上に努めているほか、既存事業および周辺事業の強化や新規事業の開拓等に取り組んでおります。

< 4 > 有利子負債の削減

収益力の更なる強化および資本効率の向上を通じて、借入金の削減を図ってまいります。

以上の取組を通じて、グループが一丸となって財務体質の更なる強化と企業価値の向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、将来に関する内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その正確性を当社として約束する趣旨のものではなく、また、全ての影響をカバーするものではありません。

(1) サステナビリティ全般に関する考え方及び取組

①サステナビリティ基本方針

当社グループは、経営理念・経営方針の実践や多様な人々との連携・共創を通じて新たな価値を創出し、グループの持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

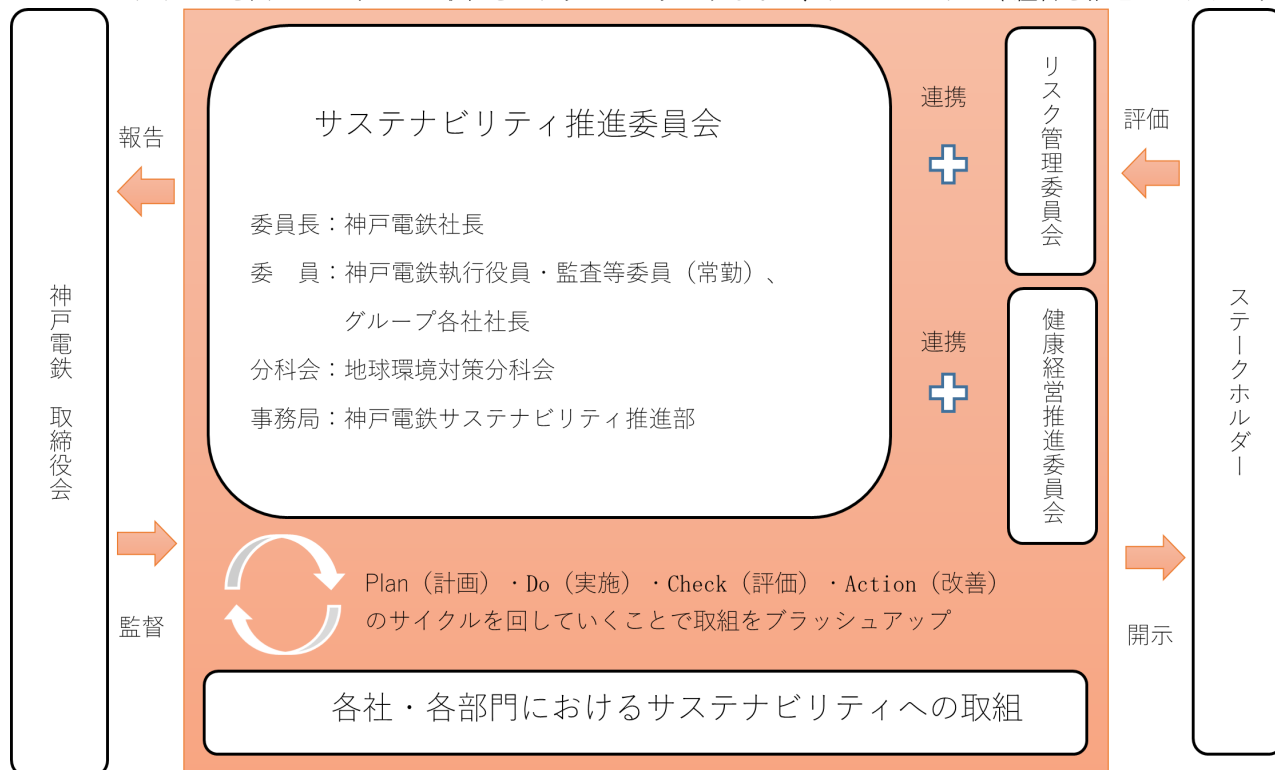
②重要テーマ（マテリアリティ）

重要テーマ（マテリアリティ）	取組方針	ESG／SDGsとの関係
① 安心・安全・快適の追求	神鉄グループは、安全で利用しやすく、災害にも強い公共交通サービスの実現を目指すとともに、誰もが安心して利用できる、お客様に寄り添ったサービスの提供に努めます。	S
② 地域社会への貢献	神鉄グループは、お客様の暮らしや地域の社会・経済活動を支えるエッセンシャルサービスの提供、次世代の育成や健康の増進に係る取組、多様な人々との連携・共創等を通じてまちづくりに参画するとともに、新たな価値を提供し、お客様の豊かな暮らしや持続可能な社会の実現に貢献します。	
③ 従業員との協働・共創	神鉄グループは、多様な価値観や個性を尊重するとともに、能力を最大限発揮できる環境を整え、それを強みとして、従業員が働きがいを感じながら会社とともに成長していける、風通しの良い組織風土作りに努めます。	
④ 地球環境の保護・保全	神鉄グループは、沿線自治体や行政機関とも連携し、環境にやさしい公共交通の利用促進を図るとともに、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会等の実現をはじめとした地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。	E
⑤ 経営の透明性・公平性の確立	神鉄グループは、ガバナンスの充実やリスクマネジメントの強化、分かりやすい情報開示等を通じて経営の透明性・公平性を確立します。	G
⑥ 誠実で公正な行動とコンプライアンスの徹底	神鉄グループは、一人ひとりが誠実に、責任を持って行動するとともに、法令を遵守し、社会的責任を果たします。	

③ガバナンス及びリスク管理（サステナビリティ推進体制）

当社グループでは、サステナビリティへの取組をグループ一体で推進するため、2021年12月、当社社長を議長とし、当社の執行役員・監査等委員（常勤）とグループ各社社長により構成される「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。

当社取締役会の監督のもと、本委員会が中心となって、同じ委員で構成される「リスク管理委員会」そして「健康経営推進委員会」とも連携を図りながら、サステナビリティへの取組を統合的に協議・決定するとともに、PDCAサイクルを回していくことで取組をブラッシュアップするなど、サステナビリティ経営を推進しております。



④指標と目標（KPI等）

サステナビリティへの取組における重点目標及びKPIについては、次のとおりであります。

重点的な取組	目標・KPI
安全輸送の確保	鉄道事業における有責事故 ゼロの継続
	バス・タクシー事業における死亡事故 ゼロの継続
鉄道施設の強靱化	自然災害への対応力 継続的な強化 （注1）
駅を中心としたまちづくりの推進	地域における鉄道の交通分担率 増加に転換 （注2）
	賃貸物件の魅力度向上 継続的な更新
新しい価値の提供	共創を起点とした関係人口の創出 共創案件や観光客数の継続的な増加 （注3）
	事業領域の拡大 不動産事業エリアの拡大・新規事業の創出
脱炭素社会の実現	神鉄グループにおけるCO ₂ 排出量（スコープ1・2） 2013年度比△46%（2030年度） （注4）
従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア 継続的な向上 （注5）

（注）1. 防災工事を着実に推進するとともに、災害監視や対応能力の強化に継続して取り組んでおります。

2. 10年ごとに実施される近畿圏パーソントリップ調査において、代表交通手段を鉄道とされる沿線の方の割合が増加に転じることを目指し、沿線自治体と連携して様々な取組を行っております。

3. 神鉄グループは、「神鉄グループみらいビジョン2030」において『暮らしに彩を添える地域の共創プラットフォーム』になることを掲げており、暮らしに彩を添える時間（トキ）やモノ、サービスの共創プラットフォームとして確固たる地位を築き、地域の持続的な価値向上に貢献するとともに、社会・経済活動を支える存在となることを目指しております。

4. 神鉄グループ全体で、政府が掲げる温室効果ガスの削減目標（2021年10月22日決定）の達成を目指しております。

5. 従業員エンゲージメント調査（定期的に実施）において、調査スコアが継続的に前回を上回ることを目指してまいります。

(2) 気候変動への取組

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のフレームワークに基づき整理した当社グループの気候変動（気候関連問題）への取組は、次のとおりであります。

なお、取組の詳細については、当社ホームページ（<https://www.shintetsu.co.jp/company/>）の「気候関連問題への対応」をご参照ください。

①ガバナンス及びリスク管理

上述のサステナビリティ推進体制のとおりであります。

②戦略

(i) リスクと機会の特定

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が示す1.5℃～2℃シナリオや4℃シナリオ、IEA（国際エネルギー機関）のレポート（World Energy Outlook）等をもとに、脱炭素社会への移行が進む場合と気候変動によって大きな物理的変化が生じる場合における鉄道事業及び不動産事業への影響について分析を行いました。

[鉄道事業]

種 類		リスク	機 会	時間軸
移行 リスク	政策・法規制	- 炭素税の導入と価格転嫁に伴う税負担の増加や資材価格の高騰 - 再生可能エネルギー発電促進賦課金の高騰に伴う動力費の増加 - GHG（※1）排出量削減のための排出権購入コストの発生 - 排出規制の強化（グリーン投資の拡大等）に伴う資材価格の高騰 - 法規制の強化や開示義務の拡大による事務負担の増加	- COOL CHOICEやモビリティマネジメントなど官民一体となって進める公共交通の利用促進運動の更なる強化 - 公共交通の低炭素化を推進するための政策・補助金の活用機会の増加	短 く 長 期
	技術	水素自動車や電気自動車、自動運転車両等の普及に伴う、鉄道の相対的な環境優位性の低下に伴う利用者の減少	- 省エネ、省力、省資源技術の進歩によるオペレーションコストの減少（但し、投資コストは一時的に増加する可能性） - スマートシティやMaaS等の推進に伴う利便性や効率性の向上による利用者の増加	短 く 長 期
	市場	- 炭素税の導入と価格転嫁に伴う税負担の増加や資材価格の高騰 - 再生可能エネルギー発電促進賦課金の高騰に伴う動力費の増加 - 再生可能エネルギー由来の電力購入に伴う動力費の増加 - 排出規制の強化（グリーン投資の拡大等）に伴う資材価格の高騰 - コスト増を吸収するための運賃改定やサービス縮小に伴う利用者の減少	- 環境志向や健康志向の高まりによる利用者の増加 - 公共交通の低炭素化を推進するための政策・補助金の活用機会の増加 - パーソナルな移動手段のコスト増に伴う鉄道利用への回帰	短 く 長 期
	評判	- サステナビリティへの取組やその開示が不十分な場合におけるステークホルダーからの批判の増加 - サステナビリティへの取組が不十分な場合における人材確保や資金調達、ご利用、株価等への影響	- 環境志向や健康志向の高まりによる利用者の増加 - 環境志向の高まりによる就労希望者の増加 - ESG投資の呼び込みによる低利資金の調達	短 く 中 期
物理的 リスク	急性	- 台風の大型化、大雨の増加等による鉄道施設への被害の増加 - 上記に伴う損害保険料の増加 - 台風の大型化、大雨の増加等による運休やダイヤ乱れの増加	競合交通の運休や道路の寸断等に伴う利用者の増加	短 く 中 期
	慢性	- 平均気温の上昇によるレールや架線等地上設備の修繕費増加 - 猛暑による作業効率の低下に伴う工期遅延や対策コストの増加 - 空調使用の拡大に伴う電気代等のコストの増加 - 猛暑による出控えやマイカー利用の増加による利用者の減少	- 自然に溢れ、平均気温も低い沿線への移住に伴う利用者の増加 - 冬季の気温上昇に伴う外出機会の高まりや雪害の減少による利用者の増加及び対策コストの減少	短 く 中 期

[不動産事業]

種 類		リスク	機 会	時間軸
移行リスク	政策・法規制	・炭素税等の導入と価格転嫁に伴う税負担の増加や資材価格の高騰 ・炭素税等の導入や再生可能エネルギー発電促進賦課金の高騰に伴う電力費・燃料費等の上昇（施設運営コストの増加） ・GHG（＊1）排出量削減のための排出権購入コストの発生 ・ZEB（＊2）化等のGHG排出規制への対応のための建設・改修コストの増加	・環境性能の強化に伴う施設運営コストの軽減 ・ZEB（＊2）仕様が標準化された場合、高環境性能の製品が普及することによる、ZEB化対応コストの低減	短く長期
	技術	・省エネルギー、再生可能エネルギーに関する新技術の導入に伴う建設・改修コストの増加	・省エネ・省力・省資源・再生可能エネルギー関連技術の進歩による施設運営コストの減少、関連設備・資材価格の低下（建設・改修コストの低下）	中期
	市場	・再生可能エネルギー由来の電力購入に伴う電力費の増加 ・GHG（＊1）排出規制の強化（グリーン投資の拡大等）に伴う資材価格の高騰	・環境性能の高い施設、災害に強い施設への需要の増加 ・環境性能の高い保有施設における資産価値の向上（賃料や入室率の向上等）	中く長期
	評判	・ZEB化対応などサステナビリティへの取組が不十分な場合における資産価値の低下（賃料や入室率の低下等） ・サステナビリティへの取組やその開示が不十分な場合におけるステークホルダーからの批判の増加	・環境に配慮した施設を提供することによる資産価値の向上（賃料や入室率の向上等） ・ESG投資の呼び込みによる低利資金の調達	短く中期
物理的リスク	急性	・台風の大型化、大雨の増加等による保有施設への被害の増加 ・上記に伴う損害保険料の増加 ・台風の大型化、大雨の増加等による施設の営業停止や交通機関の運休等の増加（収益への影響の拡大） ・社有地の土砂崩れ等による復旧費の発生や補償リスクの増加	・施設のBCP対策ニーズへの対応による資産価値の向上（賃料や入室率の向上等）	短く中期
	慢性	・平均気温の上昇に伴う建物等の劣化への対応や空調能力・断熱性能の向上等のための改修コストの増加 ・猛暑による作業効率の低下に伴う工期遅延や対策コストの増加 ・風水害の発生可能性の高まりに伴う損害保険料の増加	・自然に溢れ、平均気温も低い沿線地域の賃貸物件の需要増加 ・施設の改修等による強靱化、耐久性の向上（風水害リスクの低減） ・冬季の気温上昇に伴う外出機会の高まりや雪害の減少による施設利用者の増加及び雪害対策コストの減少	短く長期

(ii) 財務的な影響の想定と対応

特定したリスクと機会のうち、特に影響が大きいと想定されるものであり、なおかつシナリオ分析に対応できる客観的な過去データや将来予想データが入手できる項目について、鉄道事業及び不動産事業への財務的な影響の想定を行いました。

その結果は下表のとおりであります。

	項目	財務影響の変化想定	
		4℃シナリオ	1.5～2℃シナリオ
移行リスク	炭素税賦課による税負担の増加 [2030年度時点]	—	△330百万円/年
物理的リスク	大雨（日降水量100mm以上）の発生回数増加による設備被害（法面崩壊・路盤流出等）の増加と旅客運輸収入の減少 [2076～2095年平均（21世紀末）時点]	△16百万円/年	△8百万円/年
	大雨（計画規模降雨）に伴う洪水（浸水）被害の増加と旅客運輸収入の減少 [2050年度時点]	△16百万円/年	△5百万円/年

- (注) 1. 影響分析に活用した将来に影響を与える要素（パラメータ）の出典は以下のとおりであります。
 （社内データ）CO₂排出量の見通し、過去10年間（2012～2021年度）における自然災害被害額
 （社外データ）IEA「World Energy Outlook2023」、自然エネルギー財団「2030年における電力需給バランスとコストの検証」（2021年2月）、文部科学省・気象庁「日本の気候変動2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—（詳細版）」（2020年12月）・国土交通省「重ねるハザードマップ」洪水浸水想定区域（計画規模降雨）・国土交通省 気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」提言（2021年4月改訂）。
2. いずれも排出規制の強化に伴う資材価格の高騰や自然災害の増加に伴う損害保険料の上昇、沿線人口の減少などの影響を加味しない場合の試算であります。
3. 物理的リスクは、2℃シナリオ及び4℃シナリオを想定して算定しております。また、損害保険金等の受給や一部区間の長期運行休止を織り込んだ場合の数値であります。

分析の結果、1.5℃～2℃シナリオでは、政策等により環境関連の規制が強化され、炭素税賦課が経営に大きな影響を与えることを確認いたしました。

この対応として、鉄道事業において、省エネルギー型車両への更新やLED照明の導入、効率的な列車運用等により、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。また、不動産事業においても、賃貸物件における照明のLED化推進等による環境性能の向上を計画的に行うことにより、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

4℃シナリオでは、大雨の発生回数の増加により、特に鉄道事業において、物理的被害の可能性が高まることを確認いたしました。

当社では、このような自然災害のリスクに対応するべく、ハザードマップ等により、線路脇で土砂崩れや冠水が発生するリスクが高いと予想される個所を「災害注意箇所」として社内で定め、斜面の崩落や落石の防止、橋梁の洗掘防止、排水機能の強化などの対策を鋭意進めております。

③ 指標及び目標

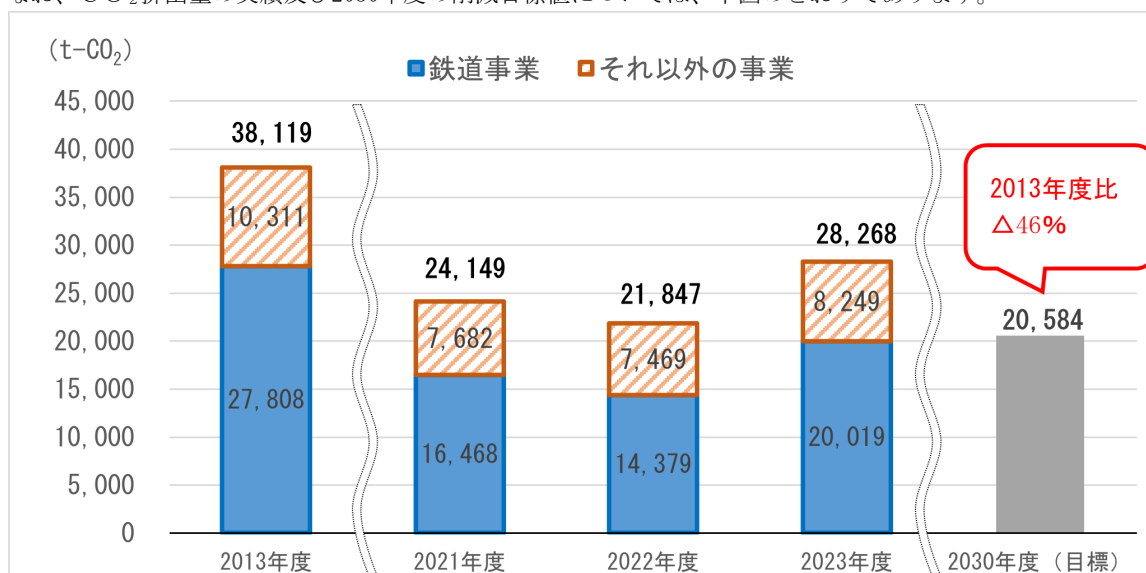
当社グループでは、「脱炭素社会の実現」を図ることや、沿線において「駅を中心としたまちづくり」が推進され、定住とともに公共交通の利用が促進されることが、グループの持続的な成長にとっても、また持続的な社会の実現にとっても重要と考えております。

このうち「脱炭素社会の実現」に向けては、グループをあげて地球環境の保護・保全に取り組むものとして、2030年度までにグループ全体のCO₂排出量を2013年度比で46%削減する目標を掲げております。具体的には、鉄道事業において電力消費量が従来型に比べて約60%削減される新型車両の導入を計画的に進めるほか、バス・タクシーの電動化（ハイブリッド機構を含む）、照明のLED化をはじめとする設備の省エネ化、資産のスリム化等に取り組んでおります。

また、「駅を中心としたまちづくり」の推進については、沿線における人口減少やモータリゼーションの進行により、鉄道利用者の減少傾向に歯止めがかからない中、沿線自治体が策定する地域公共交通計画において、まちづくりと公共交通の連携・一体的な整備を施策として盛り込んでいただくともに、定住や鉄道の利用促進に向けて行政や民間企業・学生団体等と協働した取組を進めております。それら取組の成果として、10年毎に行われる近畿圏パーソントリップ調査において、鉄道を代表交通手段とされる沿線の方の割合が増加に転じることを目指しております。

これらの取組に加え、災害に強い公共交通サービスの実現を目指して、防災工事を着実に推進するとともに、災害監視や対応能力の強化に継続して取り組んでおります。

なお、CO₂排出量の実績及び2030年度の削減目標値については、下図のとおりであります。



- (注) 1. 神戸電鉄及び連結子会社のCO₂排出量合計。なお、2013年度実績が把握できない一部会社については2014年度実績で代用しております。
2. CO₂排出量の数値については、第三者機関の認証等を得たものではありません。
3. 2023年度については、電気に係わるCO₂排出係数が前年度より大きくなったことに伴い、CO₂排出量が増加しております（グループの電力使用量は前年度比△0.7%）。

(3) 人的資本についての取組

① 戦略

当社グループの経営理念である「『安心』・『安全』・『快適』をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します」を実現していくためには、多様な価値観や個性を尊重しながら、従業員一人ひとりが持つ力を最大限発揮し、生き生きと働くことができる職場環境を整備することが不可欠となります。

それらを踏まえ、当社グループでは「多様な人材一人ひとりが活躍できるステージづくり」を人的資本投資の強化に向けた方針として掲げ、「新しい時代（外部環境の変化）に対応した収益構造の構築」、「沿線活性化」、「成長投資・新規投資による収益拡大」等の事業戦略を自律的に推進できる多様な人材の育成に努めるとともに、人事関連制度の見直し・健康経営の推進・福利厚生制度の拡充等を通じた「従業員エンゲージメント」の向上に取り組んでおります。

今後も、引き続き「従業員エンゲージメントの向上」、「多様な人材の活躍」、「健康経営の推進」、「戦略的な人材育成・配置」等に取り組むことにより、従業員が働きがいを感じながら会社とともに成長していける、風通しの良い組織風土づくりに努めてまいります。

〔従業員のエンゲージメント調査〕

当社では、サステナビリティ経営を進めるにあたり、従業員が働きがいを感じながら会社と共に成長していける、風通しの良い組織風土づくりに向けた取組の一環として、従業員の会社に対する愛着や思い入れの強さである「従業員エンゲージメント」を調査しており、2022年12月に実施した調査では、回答のあった580人（回答率82.9%）の平均スコアは62.8点となり、同内容の調査を実施した他社全体の平均スコアとほぼ同水準となっております。

当社スコアの分析結果については、部署や年代によってばらつきはあるものの、全体としては、従業員が当社で働くことの「誇り」や「メリット」を感じている割合のスコアがやや低いなどの課題点がうかがえる一方、従業員が日頃より各職場において協力し合いながら業務を進める「相互支援」のスコアが高い等の特徴が見られ、これらの結果等をもとに人事制度等の見直しや研修の充実、職場内でのコミュニケーション強化等を進め、より働きがいを感じられる、働きやすい職場環境づくりに努めております。

〔健康経営の取組状況〕

当社では、従業員の心身の健康維持・増進をより一層推進していくため、『健康宣言』を制定するとともに、健康経営推進委員会を中心とした健康経営の推進体制のもと、健康保険組合や労働組合と一体となって従業員の健康に関する取組を推進しており、その取組内容や実績については随時、経営会議や取締役会等に報告しております。なお、上記取組が認められ、当社は「健康経営優良法人2024 大規模法人部門（注）」に認定されております（2024年3月11日付）。

（注）「健康経営優良法人」とは、従業員の健康管理や健康増進等の取組が特に優良である法人を日本健康会議が顕彰する制度

○健康宣言

当社は、お客様に「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで豊かな暮らしを実現し地域社会に貢献していくために、その担い手である従業員の心身の健康づくりと、従業員一人ひとりが健康で生き生きと働くことができる職場環境づくりに積極的に取り組みます。

そして、従業員の健康こそが持続可能な会社の未来の礎であるとの認識のもと、健康保険組合・労働組合とも一体となって従業員の健康維持・増進に取り組むことを宣言します。

○健康経営推進体制



○健康経営推進体制

https://www.shintetsu.co.jp/company/pdf/kk_map.pdf ご参照

○重点取組事項（2024年度）

- ・従業員への運動促進による生活習慣病リスクの低減
- ・メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防と早期対応
- ・従業員の喫煙率低下
- ・ワークモチベーションの向上

※健康経営に関する具体的な取り組み内容は、当社ウェブサイト「健康経営の取組」：

https://www.shintetsu.co.jp/company/pdf/kenkou_keiei.pdf ご参照

② 指標と目標

指標		目標	実績（当連結会計年度）
従業員エンゲージメントの向上		エンゲージメント調査スコアの継続的な向上	従業員エンゲージメント調査スコア 62.8点／100点（2022年12月実施）
多様な人材の活躍	鉄道現業職の女性従業員数	15人以上（2026年3月末時点）	6人（2024年3月末時点）
	係長級以上の管理監督職に就く女性社員数	5人以上（2026年3月末時点）	4人（2024年3月末時点）
健康経営の推進	「BMI25以上」の従業員の割合	25%以下	29.0%（2023年度）
	「運動をしていない」従業員の割合	50%以下	56.1%（2023年度）
	高ストレス者の割合	10%未満	12.2%（2023年度）
	ストレスチェック回答率	90%以上	90.5%（2023年度）
	従業員の喫煙率	15%以下（2025年度）	20.2%（2023年度）

（注） 1. 対象会社：神戸電鉄株式会社

2. 従業員エンゲージメント調査は、外部機関を利用した調査であり、当該実績は、同調査を利用した他社平均と同水準の数値となっております。

3【事業等のリスク】

当社グループでは、取締役会が決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、事業活動やその持続性に影響を与えるリスクの重要性や残余リスク等の定量的な評価を行い、経営方針・経営戦略との関連性の程度を考慮したうえで、優先順位を付けて対策を立案・実行しております。

これらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に係るリスク

当社グループの運輸業では、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー業は道路運送法等に基づき事業を運営しており、鉄道事業及びバス事業の運賃や路線の設定に当たっては国土交通省の許可・認可を得る必要があります。また、この他の事業においてもそれぞれを律する法律を前提に事業活動を行っております。こうした法律、規制、政策、会計基準等の新たな施行、変更及びその影響を予測することは困難であり、これらの法規制や法改正により、事業活動が制限を受ける場合、これらの法的規制等によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合と沿線人口の減少等に係るリスク

当社グループでは、鉄道事業を中心に主として当社沿線で事業展開しているため、沿線人口の減少や他社との競合激化の状況が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・気候変動等に係るリスク

当社グループは、兵庫県南部において鉄道施設や賃貸ビル等の営業施設を所有しております。鉄道においては、六甲山系を超えて神戸の北部に至る路線であることから、自然災害に備えて、橋梁、トンネル及び法面の補強等の防災工事を進めておりますが、近年の異常気象による豪雨や大型台風により被災し、またこれにより運休することがあります。今後、当該エリアに大きな被害をもたらす地震、台風による洪水等の自然災害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故に係るリスク

当社グループでは鉄道、バスなど大量の旅客を輸送する公共交通事業を営んでおり、安全保安諸施設の整備、従業員教育の徹底など安全管理には万全の注意を払っておりますが、大規模な事故が発生し、長期に亘る運休となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 要員の確保に係るリスク

当社グループでは、鉄道をはじめ労働集約型の事業を展開しておりますが、労働人口の減少や価値観の多様化による人材流出により、要員の確保が難しくなっております。このため、離職率の抑制に向けて「従業員エンゲージメントの向上」に取り組むとともにキャリア採用の強化や定年退職者の雇用延長等による要員の確保を図っているところであり、今後は、地域社会の多様化（訪日外国人の増加）を踏まえた外国籍の社員についても採用を検討していきます。なお、各分野のIT化や作業用機器の導入により作業の軽減や効率化等にも努めていますが、要員計画の未達成が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動に係るリスク

当社グループの有利子負債は、営業キャッシュ・フローに比べ過大であります。このため金利の変動リスクを回避するため、大部分の借入金等は固定金利で調達しているものの、金利上昇が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の時価下落に係るリスク

当社グループが保有する賃貸用土地・建物をはじめとする事業用固定資産については、経済状況の悪化や競合状況の激化などによる収益性の低下や地価が著しく下落した場合に減損損失が発生する可能性が、また、当社グループが保有する有価証券については、今後市場価格が著しく下落した場合には評価損等が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに係るリスク

当社グループでは、法令順守の意識と高い倫理観をもって事業運営にあたり、従業員への啓発・教育にも努めておりますが、これらに反する不法行為や不適切な事象が発生した場合に、社会的信用失墜のみならず、損害賠償請求等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 感染症に係るリスク

新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症が発生・拡大した場合、当社グループの主要な事業である運輸業・不動産業・流通業においては、生活様式の変化等による利用客の減少や、従業員の感染による要員不足に伴う事業縮小や休業の可能性があります。

これらに加えて、当社が運営する保育施設等において集団感染が発生した場合に、風評被害等の影響が及ぶ可能性があります。

これらの事象が長期化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の漏洩に係るリスク

当社グループでは、多数の個人情報を取り扱っており、その管理には万全を期しておりますが、システムトラブルや犯罪行為により情報が流出した場合、社会的信用失墜のみならず、損害賠償請求等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 動力費等の高騰に係るリスク

当社グループの主要な事業である運輸業では、鉄道事業において大量の電力を消費するほか、バス・タクシーなどの営業車両の燃料として軽油等を使用しております。電気料金をはじめ、これらの価格が大きく高騰した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ353百万円減少の90,451百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少の67,508百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,699百万円増加の22,942百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、社会経済活動の正常化が進み、景気が緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢によりエネルギー価格及び原材料価格が高止まりする状況で推移しました。

この間、当社グループにおいては、各部門において増収やコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は22,313百万円となり前連結会計年度に比べ992百万円（4.7%）増加、営業利益は1,859百万円となり前連結会計年度に比べ468百万円（33.6%）増加、経常利益は1,358百万円となり前連結会計年度に比べ360百万円（36.1%）増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,024百万円となり前連結会計年度に比べ348百万円（51.5%）増加しました。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、国や自治体からの補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、2023年4月から導入した「鉄道駅バリアフリー料金制度」により、バリアフリー施設の整備を着実に推進するとともに、引き続き安心・安全・快適な鉄道を目指してまいります。

営業活動については、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬温泉 太閤の湯クーポン」や「有馬グルメ&湯けむりチケット」等の企画乗車券を発売しました。また、JRグループ6社や地元自治体等が実施した「兵庫デスティネーションキャンペーン」における鈴蘭台車両工場の見学イベントや、神戸電鉄栗生線活性化協議会と連携した「山田錦まつり号で『山田錦まつり』へGO!!」等の電車を使ったイベントも開催したほか、「鉄道開業95周年」を記念して、メモリアルトレインの運行や沿線出身のプロ野球選手による一日駅長イベントを開催するなど、神鉄ファンの獲得に努めました。

神戸市との連携事業である「神鉄沿線モヨウガエ」及び「KOBÉ Rail&Trail」では、地域との交流を通じた駅周辺の活性化や当社沿線の魅力発信に努めました。引き続き地域の皆様や沿線自治体と連携したプロジェクトを推進しながら鉄道の利用促進に取り組んでまいります。

なお、2020年6月から神戸市交通局より受託した神戸市営地下鉄北神線の列車の運行等の業務については、2024年3月をもって終了しましたが、同局との共同使用駅である谷上駅の運營業務については引き続き受託しております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し増収に努めるとともに、2023年12月に路線バスの運賃改定を実施いたしました。

タクシー業においては、乗務員の採用に注力するとともに、2023年5月に運賃改定を実施するなど、収益の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は13,510百万円となり、前連結会計年度に比べ948百万円（7.5%）増加し、営業利益は866百万円となり、前連結会計年度に比べ548百万円（172.3%）増加しました。

(提出会社の運輸成績)

種別		期別	単位	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
					対前期増減率 (%)
営業日数			日	366	0.3
営業キロ			キロ	69.6	—
客車走行キロ			千キロ	14,652	0.0
旅客人員	定期		千人	35,301	2.2
	定期外		〃	18,818	5.2
	計		〃	54,120	3.2
旅客運輸収入	定期		百万円	4,103	2.9
	定期外		〃	4,483	7.9
	計		〃	8,587	5.5
運輸雑収			〃	1,220	16.5
収入合計			〃	9,807	6.7
乗車効率			%	20.9	—

- (注) 1. 乗車効率は、 $\frac{\text{延 人 キ ロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ により算出しております。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでおりません。

種別	期別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業		9,807	6.7
バス事業		1,695	2.4
タクシー業		2,014	16.6
消去		△6	—
営業収益計		13,510	7.5

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、収益の拡大を図るため2023年10月に新規物件（大阪府茨木市）を取得したほか、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致に努めました。

また、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

なお、神戸市及び神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「神戸市立三宮駐車場（神戸市中央区）」他5施設について、円滑な運営に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,989百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円（0.6%）減少し、営業利益は836百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円（6.0%）減少しました。

種別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
土地建物販売業	40	△14.9
土地建物賃貸業	1,948	△0.3
営業収益計	1,989	△0.6

流 通 業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。また、「創立50周年記念セール」をはじめご当地フェア等の集客策を実施するとともに、移動スーパー「とくし丸」については、2024年2月から新たに3号車の運行を開始し、さらなる顧客開拓を精力的に行うなど、収益の拡大に努めました。

コンビニ業及び飲食業においては、各店舗で増収に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は5,174百万円となり、前連結会計年度に比べ244百万円（4.9%）増加し、営業利益は75百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

種別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
食品スーパー業	3,805	4.8
コンビニ業	1,032	4.9
飲食業	320	6.7
その他	15	△11.8
営業収益計	5,174	4.9

そ の 他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,966百万円となり、前連結会計年度に比べ212百万円（6.7%）減少し、営業利益は55百万円となり、前連結会計年度に比べ112百万円（67.1%）減少しました。

種別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
建設業	1,044	△15.9
施設管理・警備業	1,488	13.1
保育事業及び健康事業	857	0.8
その他	456	△0.9
消去	△879	—
営業収益計	2,966	△6.7

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円（1.7%）増加し、当連結会計年度末は1,460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,780百万円と前連結会計年度に比べ358百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,319百万円と前連結会計年度に比べ36百万円の減少となりました。これは、工事負担金等受入による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2,437百万円と前連結会計年度に比べ551百万円の増加となりました。これは、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは運輸業、不動産業及び流通業など多種多様な事業を営んでいるため、そのセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「①財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

営業収益は、運輸業では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、社会経済活動の正常化が進んでいることから、利用者数も回復基調にあり、前連結会計年度に比べ948百万円(7.5%)の増加となりました。

不動産業では、土地建物賃貸業は、収益の拡大を図るため2023年10月に新規物件(大阪府茨木市)を取得したほか、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致に努めたものの、前連結会計年度に比べ11百万円(0.6%)と若干の減少となりましたが、引き続き堅調に推移しました。

流通業では、食品スーパー業において、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開し、さらなる顧客開拓を精力的に行うなど、収益の拡大に努めた結果、前連結会計年度に比べ244百万円(4.9%)の増加となりました。

これらの結果、営業収益は22,313百万円と前連結会計年度に比べ992百万円(4.7%)の増加となりました。

営業利益は、エネルギー価格及び原材料価格が高止まりする状況で推移したものの、各部門において増収やコスト削減に努めた結果、1,859百万円と前連結会計年度に比べ468百万円(33.6%)の増加となりました。

経常利益

営業外収益は、145百万円と前連結会計年度に比べ92百万円(38.8%)の減少となりました。これは、主に受託工事事務費戻入の減少であります。

営業外費用は、646百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(2.5%)の増加となりました。これは、借入金利率の上昇に伴う支払利息の増加であります。

これらの結果、経常利益は1,358百万円と前連結会計年度に比べ360百万円(36.1%)の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、主に「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費」等の補助を含む他の工事負担金受入額を計上したこと等により556百万円となり、前連結会計年度に比べ272百万円(32.9%)の減少となりました。

特別損失は、主に「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費」等の補助を含む他の工事負担金圧縮額を計上したこと等により580百万円となり、前連結会計年度に比べ387百万円(40.0%)の減少となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は1,334百万円と前連結会計年度に比べ475百万円(55.3%)の増加となり、これから法人税等(法人税等調整額を含む)を控除した当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,024百万円と前連結会計年度に比べ348百万円(51.5%)の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは3,780百万円であり、当連結会計年度末において現金及び現金同等物を1,460百万円保有しております。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを高め、さらに、投資効率を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めることに取組んでおります。

a. 有利子負債

当連結会計年度末現在の有利子負債の概要は、以下のとおりであります。

有利子負債	年度別要支払額（百万円）				
	合 計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
(1)短期借入金(※1)	9,724	9,724	—	—	—
(2)長期借入金(※1)	45,159	8,079	16,964	15,910	4,204
(3)リース債務(※2)	460	154	197	77	31
(4)その他有利子負債(※3)	908	368	434	104	—
合 計	56,251	18,326	17,596	16,092	4,235

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、「(2)長期借入金」に含めております。

(※2) 「(3)リース債務」は、流動負債と固定負債のリース債務の合計であります。

(※3) 「(4)その他有利子負債」は、流動負債と固定負債の未払金の合計であります。なお、主に変電所機械等の割賦購入代金等であります。

b. 資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なもの、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、鉄道事業をはじめとする運輸業における設備の更新等に要する設備資金であります。

c. 財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金を調達しており、資金については当社及び金融業を営む子会社で一元管理しております。

資金調達に際しては、金利スワップ等を活用し、調達コストの低減に努めております。

また、金融機関に借入枠を有しており、当社グループの運営に必要な運転資金及び設備資金の安定的な調達は今後も可能であります。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務等を含む連結有利子負債残高は56,251百万円であり、ます。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び仮定の設定を行っております。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されております。

実際の業績は、これら会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表上で重要と判断する会計上の見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

a. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。従って、将来獲得しうる課税所得の見積額や時期が変更された場合は、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
運輸業	1,694	法面の補強をはじめとした鉄道安全対策工事 変電所機器更新等
不動産業	363	賃貸用不動産の取得（大阪府茨木市）等
流通業	29	
その他	42	
計	2,130	
消去又は全社	△1	
合計	2,128	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2024年3月31日現在における事業別の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	36,678	4,738	22,978 (1,232,025)	99	237	64,731	699 (372)
不動産業	2,516	135	11,750 (166,797)	3	45	14,450	12 (2)
流通業	223	1	—	—	119	344	52 (170)
その他	608	2	313 (1,149)	4	101	1,029	74 (217)
小計	40,025	4,877	35,043 (1,399,973)	106	503	80,555	837 (761)
消去又は全社	△217	△44	△24	—	△4	△291	47 (9)
合計	39,807	4,832	35,019 (1,399,973)	106	498	80,264	884 (770)

（注）1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2 従業員数の（ ）内は外数で臨時従業員の平均人員であります。

3 帳簿価額には、リース資産を「機械装置及び運搬具」に341百万円、「その他」に78百万円、それぞれ含んでおります。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	36,503	4,355	22,863 (1,228,464)	99	210	64,031	454 (43)
不動産業	2,516	135	11,750 (166,797)	3	45	14,450	12 (2)
その他	505	—	301 (1,018)	4	28	839	45 (89)
合計	39,525	4,490	34,915 (1,396,280)	106	284	79,321	511 (134)

（注）1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2 従業員数の（ ）内は外数で臨時従業員の平均人員であります。

3 帳簿価額には、リース資産を「その他」に16百万円含んでおります。

② 運輸業（従業員 454人）

鉄道事業

a. 線路及び電路設備

	線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	単線換算 軌道延長 (km)	駅数	変電所数
第1種鉄道事業	有馬線	湊川～有馬口	複線	20.0	48.1	15	3
		有馬口～有馬温泉	単線	2.5			
	三田線	有馬口～岡場	〃	3.3	18.0	9	1
		岡場～田尾寺	複線	1.6			
		田尾寺～横山	単線	5.1			
		横山～三田	複線	2.0			
	公園都市線	横山～ウッディタウン 中央	単線	5.5	6.7	3	1
	栗生線	鈴蘭台～西鈴蘭台	〃	1.3	42.5	19	3
		西鈴蘭台～藍那	複線	1.7			
		藍那～川池信号場	単線	2.3			
		川池信号場～押部谷	複線	5.9			
		押部谷～栗生	単線	18.0			
		計		69.2	115.3	46	8
第2種鉄道事業	神戸高速線	湊川～新開地	複線	0.4	(0.8)	(1)	(一)
		総計		69.6	115.3	46	8

(注) 1 各線とも軌間は1,067m、電圧は1,500Vであります。

2 第2種鉄道事業における軌道・駅設備（ ）は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道株式会社）の保有資産であります。

b. 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
127	20	147

(注) 車庫の所在地並びに土地、建物の面積は下記のとおりであります。

車庫	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
鈴蘭台車庫	神戸市北区	234	26,503	410	
第二車庫	神戸市西区	84	19,288	195	
計		318	45,791	606	

③ 不動産業（従業員 12人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
神鉄ビル	神戸市兵庫区	582	1,434	649	鉄筋コンクリート造地下2階地上11階建
ベルスト鈴蘭台	神戸市北区	89	399	34	鉄骨造7階建の一部
鈴蘭台西町神鉄ビル	〃	42	—	—	鉄筋コンクリート造4階建
北鈴神鉄駅ビル	〃	135	—	—	鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建
北鈴神鉄ビル	〃	11	485	69	鉄骨造2階建
北鈴神鉄駅前ビル	〃	24	—	—	〃
北鈴一番館	〃	3	203	17	鉄骨造3階建
鈴蘭台西口神鉄ビル	〃	3	756	76	鉄骨造
西鈴神鉄ビル	〃	121	—	—	鉄筋コンクリート造3階建
西鈴壱番館	〃	5	75	10	鉄筋コンクリート造
西鈴二番館	〃	2	—	—	鉄骨造2階建
西鈴三番館	〃	10	—	—	鉄筋コンクリート造2階建
谷上SHビル	〃	444	182	10	鉄筋コンクリート造7階建
岡場高架下店舗	〃	100	—	—	鉄骨造
田尾寺店舗	〃	3	2,991	217	〃
フラワータウン駅ビル	兵庫県三田市	1	—	—	鉄筋コンクリート造地上7階建の一部
小野神鉄ビル	兵庫県小野市	156	—	—	鉄筋コンクリート造4階建
茨木賃貸物件	大阪府茨木市	86	353	156	鉄骨造3階建
有馬養鱒場他	神戸市北区他	539	57,118	3,949	
賃貸用地	〃	151	95,772	6,506	事業用定借地他
事業計画用地	〃	0	7,025	54	
計		2,516	166,797	11,750	

（注） 上記記載の土地の面積の内、—で表示している箇所は鉄道事業用地であります。

④ その他（従業員 45人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
神鉄スイミングスクール	神戸市北区	171	—	—	
御影スイミングスクール	神戸市東灘区	46	922	285	
谷上保育園他	神戸市北区他	287	96	15	
計		505	1,018	301	

（注） 上記記載の土地の面積の内、—で表示している箇所は鉄道事業用地であります。

(3) 連結子会社

① 運輸業

a. バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)		
(神鉄バス㈱) 星和台車庫他	神戸市北区	78	1,637	66	15	83	98	89	

b. タクシー業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		従業員数 (人)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
(大阪神鉄豊中タクシー㈱) 本社事務所他	大阪市淀川区他	60	(2,506)	—	102	() は賃借資産
(神鉄タクシー㈱) 本社事務所他	神戸市北区	35	1,923	49	54	

② 流通業

a. 食品スーパー業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		従業員数 (人)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
(㈱神鉄エンタープライズ) 神鉄食彩館新開地店	神戸市兵庫区	14	—	—	—	() は賃借資産
神鉄食彩館北鈴店	神戸市北区	76	—	—		
神鉄食彩館谷上店	〃	23	—	—		
神鉄食彩館西鈴店	〃	40	—	—		
神鉄食彩館岡場店	〃	0	—	—		
神鉄食彩館落合店	神戸市須磨区	3	(444)	—		
計		157	(444)	—	43	

b. コンビニ業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		従業員数 (人)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
(神鉄観光㈱) コンビニエンスストア	神戸市北区他	46	—	—	4	全6店舗

c. 飲食業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		従業員数 (人)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
(神鉄観光㈱) ケンタッキーフライドチキン	尼崎市他	16	—	—	5	全2店舗

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		今後の所要額 (百万円)	工事着手年月	完成予定年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三田線 複線化工事	運輸業						
	第一期工事		23,090	10,566	12,523	1984年3月	—	
	第三期工事		13,643	141	13,501	1999年4月	—	
	計		36,733	10,707	26,024			

(注) 今後の所要額26,024百万円は、三田線複線化工事に係る地方自治体無利息助成金9,046百万円、自己資金及び借入金16,978百万円によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,061,566	8,061,566	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,061,566	8,061,566	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
2017年10月1日	△72,554	8,061	—	11,710	—	—	(注)

(注) 2017年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を実施したため、当社の発行済株式総数は72,554千株減少し、8,061千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	25	24	74	49	3	7,352	7,527	－
所有株式数 （単元）	－	12,282	1,009	24,514	990	2	41,166	79,963	65,266
所有株式数の 割合（％）	－	15.36	1.26	30.66	1.24	0.00	51.48	100.00	－

(注) 自己株式26,871株は、「個人その他」に268単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	2,195	27.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	385	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	3.91
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-12	107	1.34
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	83	1.04
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1-1	77	0.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	67	0.84
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	56	0.71
三井住友信託銀行株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	42	0.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 （東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR）	41	0.52
計	—	3,371	41.97

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 385千株
 株式会社日本カストディ銀行（信託口4） 95千株
 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 67千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,969,500	79,695	—
単元未満株式	普通株式 65,266	—	—
発行済株式総数	8,061,566	—	—
総株主の議決権	—	79,695	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	26,800	—	26,800	0.33
計	—	26,800	—	26,800	0.33

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	1,273	3
当期間における取得自己株式	9	0

（注） 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,871	—	26,880	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄道事業という公共性の高い事業を展開しており、財務状況、経営見通し等を総合的に勘案し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、当社グループの持続的な成長のための投資、また引き続き鉄道事業における安全対策のための投資等に充ててまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「当会社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、今後の経営の見通しを総合的に勘案し、1株当たり年10円（うち中間配当0円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月13日 定時株主総会決議	80	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域社会、顧客及び株主から信頼を得るため、法令遵守はもとより経営の透明性・健全性の高い経営体制を構築することが重要な経営課題であるとの認識のもと、従来から複数の社外取締役を迎え、公正な経営への監督機能の充実を図るとともに、その意見を経営に反映させるなど、コーポレート・ガバナンスの機能強化に努めております。

②コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

また、執行役員及び常勤の監査等委員で構成される経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項を審議しており、迅速な意思決定と経営判断の適正化を図っております。

さらに、グループ経営や子会社の事業計画等に関する重要事項の審議及び決定を行うため、当社の執行役員及び常勤の監査等委員で構成されるグループ経営会議を、原則として重要事項が付議される子会社の取締役会の開催前にセグメント別に開催しております。

上記の機関を設けているほか、コーポレート・ガバナンスの更なる機能強化を図るため、当社では、取締役候補者の指名及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の決定にあたり、取締役会の客観性・透明性・公正性を高めることを目的として代表取締役社長及び独立社外取締役を構成員とする指名・報酬委員会を開催し、候補者の妥当性や取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の決定等について審議のうえ取締役会への答申を行っております。

また、社外取締役を構成員とする社外取締役会を適宜開催し、当社の事業・財務・組織面などについて必要な情報を提供できるようにしております。

さらに、会計監査人と社外取締役等との情報交換を行うことを目的として、会計監査人と監査等委員、監査部長及び社外取締役を構成員とする経営連絡会を開催しております。

なお、当社は監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会において議決権を有する社外取締役（うち監査等委員である取締役2名）の比率を高め、取締役会の監査・監督機能の強化及び経営の公平性・透明性を推進するとともに、業務執行の機動性の向上を目的として取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

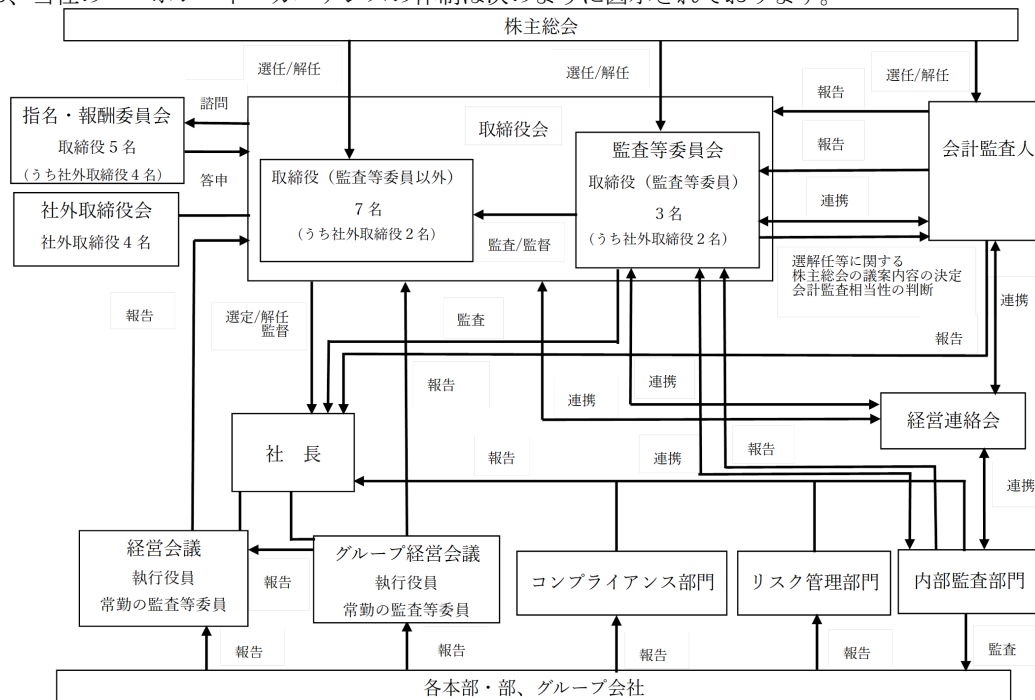
以上のことから、当社は現状のコーポレート・ガバナンス体制により、透明性・健全性の高い経営体制が構築できていると考えております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長を表す。）

役 職 名 氏 名	取締役会	経営会議	グループ 経営会議	指名・報酬委員会	社外取締役会	監査等委員会	経営連絡会
代表取締役 会長 寺田 信彦	◎	○	○				
代表取締役 社長 井波 洋	○	◎	◎	◎			
取締役 専務執行役員 中野 雅文	○	○	○				
取締役 常務執行役員 津山 裕昭	○	○	○				
社外取締役 糟谷 昌俊	○			○	○		○
社外取締役 松坂 隆廣	○			○	○		○
取締役 執行役員 畑 栄一	○	○	○				
取締役 監査等委員（常勤） 中西 誠	○	○	○			◎	◎
社外取締役 監査等委員 野崎 光男	○			○	○	○	○
社外取締役 監査等委員 今井 陽子	○			○	○	○	○
執行役員 森 兼浩		○	○				
執行役員 高森 幸二		○	○				
執行役員 恵美 研志		○	○				
執行役員 坂本 義之		○	○				
監査部長 前田 正明							○
会計監査人							○

（注）社外取締役会の招集及び進行は、社外取締役が輪番で任にあたります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されております。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等並びにリスク管理体制の整備状況

(i) 当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、当社及びグループ会社においてより質の高いコンプライアンスを推進していくため、「神戸電鉄グループ法令倫理行動マニュアル」を作成・配付し、法令遵守等について当社グループの役職員の意識を高めるとともに、定期的に研修を実施しております。

法令、定款、規程もしくは企業倫理に反する行為またはそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、当社及びグループ会社並びに取引先の役職員等が利用することのできる内部通報制度を設けております。

当社及びグループ会社において法令等に違反する重大な事象が発生した場合には、速やかに是正措置を講じるとともに、当社監査等委員会（監査等委員会が常勤の監査等委員を選定した場合は、当該監査等委員）に報告しております。

他部門からの独立性を確保した内部監査部門を設置し、同部門は、当社の監査等委員会と連携して、当社及びグループ会社を対象に内部監査を実施しております。

財務報告に係る内部統制については、当社及びグループ会社の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底するため、弁護士、警察等の外部機関との連携を図るなど、当社及びグループ会社において必要な体制を整備しております。

(ii) 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報は、文書の保存・管理に関する規程に従い適切に保存・管理し、当社の監査等委員はこれらの文書その他の情報を常時閲覧できるものとしております。

文書の保存・管理に関する規程には、重要な文書の保管方法、保存年限等を定め、その規程を制定・改定する際は、当社の監査等委員会（監査等委員会が常勤の監査等委員を選定した場合は、当該監査等委員）と事前に協議を行っております。

(iii) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社におけるリスク管理を統括する担当部署を設け、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門または各グループ会社の所管業務に関するリスクについては各部門または各グループ会社が、それぞれリスク想定・分析を行ったうえで、対策の立案等を行うとともに、適時見直しを行っております。

当社及びグループ会社において不測の事態が発生した場合に、適切な情報伝達が可能となる体制を整備するとともに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を直ちに設置し、迅速かつ必要な初期対応を行うことにより、その損害・影響等を最小限に止める体制を整備しております。

上記事項を定めるリスク管理に関する規程に従い、当社及びグループ会社のリスク分析やリスク対応の

状況等について、適時当社の取締役会が報告を受ける体制を確保しております。

- (iv) 当社及びグループ会社の取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会に加えて経営会議、グループ経営会議を設置し、当社及び当社グループの経営方針及び経営戦略や経営計画に関わる重要事項については、経営会議、グループ経営会議の審議を経て、取締役会において決定するものとし、その進捗状況及び成果については、適時取締役会が報告を受ける体制を確保しております。

業務執行については、業務組織、業務分掌、意思決定制度等においてそれぞれ当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時当社及びグループ会社の取締役会が報告を受ける体制を確保しております。

経営に関する意思決定においては、中期及び年度の経営計画、月次の業績報告等に基づき合理性、妥当性を十分に審議することにより、経営判断の適正性を確保しております。

業務の効率性と適正性を確保するため、当社及びグループ会社においてIT化を推進しております。

当社及びグループ会社の資金調達を一元化することにより、業務の効率性及び資金の流れの透明性を確保しております。

- (v) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの中期及び年度経営計画については、当社が承認権限を持つとともに、適時その進捗状況について、当社の取締役会が報告を受ける体制を確保しております。

グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に当社の承認を得ることを求め、またグループ会社が当社に適時報告する体制を整備しております。

- (vi) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会（監査等委員会が常勤の監査等委員を選定した場合は、当該監査等委員）と協議し、必要な人員を配置しております。

- (vii) 当社の監査等委員会を補助する使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員会を補助する使用人の異動・評価等に関しては、監査等委員会（監査等委員会が常勤の監査等委員を選定した場合は、当該監査等委員）と事前に協議を行っております。

当社の監査等委員会を補助する使用人は、監査等委員会（監査等委員会が常勤の監査等委員を選定した場合は、当該監査等委員）の指揮命令によりその職務を行っております。

- (viii) 当社の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

当社の監査等委員が出席する当社の取締役会に加え、監査等委員会が常勤の監査等委員を選定した場合は、当該常勤の監査等委員が出席する経営会議、グループ経営会議等において当社及びグループ会社の重要事項の報告を行っております。

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び使用人等が業務執行の状況等につき当社の監査等委員会が必要と認める事項を適時報告する体制を整備しております。

内部監査部門は、当社の監査等委員会に対し、内部監査活動に関する報告を適時行うほか、内部通報制度の運用状況を定期的に報告しております。

当社の監査等委員会に報告を行った当社及びグループ会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱を行わないこととしております。

- (ix) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理しております。

- (x) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、内部監査部門が実施する監査計画について事前に説明を受けるとともに、追加監査の実施等、必要な措置を求めることができます。

当社の監査等委員会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査部門と協議または意見交換を行っております。

④ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

(i) 当社は、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係遮断を徹底することを「内部統制システムの整備に関する基本方針」に規定するとともに、「神戸電鉄グループ法令倫理行動規範」において、「社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応します。」と定め、当該行動規範を各職場に配付し、周知を図っております。

(ii) 具体的な取組としては、警察、弁護士等の外部機関との連携を密に行い、グループ会社間での情報交換、各種研修等を通じて、意識の向上・啓発に努めております。

また、有事の場合には、担当部署を中心に外部機関と連携しながら、毅然とした対応をとることとしております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役糟谷昌俊、松坂隆廣、野崎光男及び今井陽子との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は取締役等であります。なお、被保険者のうち取締役は株主代表訴訟担保特約分の保険料（全体保険料に占める割合10%）を負担しております。

当該保険契約は、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為の場合など、一定の免責事由があります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役会等の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しているほか、代表取締役社長及び独立社外取締役を構成員とする指名・報酬委員会を3回開催しております。当事業年度における、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地 位	氏 名	2024年3月期 〔取締役会〕 出席回数/開催回数	2024年3月期 〔指名・報酬委員会〕 出席回数/開催回数
代表取締役	寺田 信彦	11回/11回	3回/3回
代表取締役	中野 雅文	9回/9回	—
取 締 役	津山 裕昭	11回/11回	—
取 締 役	中西 誠	11回/11回	—
社外取締役	糟谷 昌俊	11回/11回	3回/3回
社外取締役	松坂 隆廣	9回/9回	1回/1回
取 締 役	畑 栄一	11回/11回	—
取 締 役 監査等委員 (常 勤)	藤原 芳明	11回/11回	—
社外取締役 監査等委員	野崎 光男	11回/11回	3回/3回
社外取締役 監査等委員	今井 陽子	11回/11回	3回/3回

(注) 1. 取締役 中野雅文および取締役 松坂隆廣は、2023年6月15日開催の第148回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

(注) 2. 取締役 岸本和也、取締役 楠守雄および取締役 松本修治は、2023年6月15日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。なお、3氏の当事業年度における出席状況は次のとおりです。(出席回数/開催回数)

取締役 岸本和也 (〔取締役会〕 2回/2回)
 取締役 楠 守雄 (〔取締役会〕 2回/2回・〔指名・報酬委員会〕 2回/2回)
 取締役 松本修治 (〔取締役会〕 2回/2回)

取締役会は「取締役会規則」の定めに従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び取締役会の決議事項実施の経過ならびに結果のほか、営業及び経理上に生じた重要事項について報告を受けております。

指名・報酬委員会は、取締役候補者の指名及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の決定にあたり、候補者の妥当性や取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の決定等について審議のうえ取締役会への答申を行っております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	寺田 信彦	1957年10月 11日生	1980年4月 阪急電鉄株式会社入社 2003年6月 同社都市交通事業本部鉄道営業部長 2005年6月 阪急バス株式会社取締役 2007年4月 同社常務取締役 2008年4月 阪急電鉄株式会社取締役 2011年4月 同社常務取締役 2013年4月 阪急バス株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役社長 2024年6月 当社代表取締役会長 (現)	(注2)	5,400
代表取締役 社長	井波 洋	1962年8月 23日生	1985年4月 阪急電鉄株式会社入社 2008年6月 北大阪急行電鉄株式会社取締役企画部長 2009年6月 同社常務取締役 2012年4月 阪急阪神ホールディングス株式会社グループ経営企画室部長 2015年4月 阪急バス株式会社常務取締役 2016年4月 同社代表取締役社長 2024年6月 当社代表取締役社長 (現)	(注2)	-
取締役 専務執行役員 (鉄道事業本部長)	中野 雅文	1961年5月 30日生	1988年4月 阪急電鉄株式会社入社 2013年4月 同社都市交通事業本部技術部長 2016年11月 同社都市交通事業本部副本部長兼えきまち事業部長 2017年4月 同社執行役員都市交通事業本部副本部長兼えきまち事業部長 2018年4月 同社執行役員都市交通事業本部副本部長兼都市交通計画部長 2019年4月 同社執行役員都市交通事業本部副本部長 2021年2月 能勢電鉄株式会社代表取締役社長 2023年6月 当社代表取締役専務執行役員 2024年6月 当社取締役専務執行役員 (現)	(注2)	200
取締役 常務執行役員 (経営企画部担当) (人事総務部担当) (サステナビリティ 推進部担当)	津山 裕昭	1958年4月 29日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社統括本部人事グループ長 2007年6月 大阪神鉄豊中タクシー株式会社代表取締役社長 2012年6月 当社取締役 2012年6月 当社不動産事業本部長 2012年6月 当社ライフサポート事業本部副本部長 2018年6月 当社常務取締役 2022年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	(注2)	1,600
取締役	糟谷 昌俊	1958年1月 22日生	1981年4月 兵庫県採用 2016年4月 同県土整備部長 2018年4月 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会理事長 2019年4月 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター理事長 2020年6月 当社取締役 (現)	(注2)	-
取締役	松坂 隆廣	1950年8月 11日生	1974年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 2002年6月 株式会社三井住友銀行執行役員姫路法人営業部長 2008年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役副社長 2012年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 パンダー化学株式会社社外監査役 (常勤) 2016年6月 同社社外取締役 (常勤監査等委員) 2018年6月 同社社外取締役 (監査等委員) 2023年6月 当社取締役 (現)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 (鉄道事業本部副本 部長) (鉄道事業本部 安全対策部長)	畑 栄一	1960年3月 10日生	1983年4月 当社入社 2003年10月 当社統括本部企画グループ長 2009年4月 当社鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部運輸部長 2019年4月 当社鉄道事業本部副本部長 (現) 2020年4月 当社鉄道事業本部安全対策部長 (現) 2020年6月 当社取締役 2022年6月 当社取締役執行役員(現)	(注2)	1,200
取締役 監査等委員 (常勤)	中西 誠	1959年10月 26日生	1983年4月 当社入社 2002年4月 当社流通事業本部流通グループ長 2008年4月 当社ライフサポート事業本部介護事業部長 2011年4月 株式会社神鉄エンタープライズ代表取締役社長 2016年6月 当社取締役 2018年6月 当社ライフサポート事業本部長 2022年6月 当社取締役常務執行役員 2024年6月 当社取締役監査等委員 (常勤) (現)	(注3)	1,200
取締役 監査等委員	野崎 光男	1958年4月 8日生	1981年4月 阪急電鉄株式会社入社 2005年6月 同社取締役 2006年6月 阪急ホールディングス株式会社取締役 2006年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 2007年4月 阪急電鉄株式会社常務取締役 2013年4月 同社専務取締役 2018年4月 同社常任監査役 (常勤) (現) 2019年6月 当社監査役 2022年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注3)	-
取締役 監査等委員	今井 陽子	1970年12月 24日生	1998年4月 弁護士登録 1998年4月 兵庫県弁護士会入会 2022年6月 当社取締役監査等委員(現)	(注3)	-
計					9,600

- (注) 1. 取締役糟谷昌俊、松坂隆廣、野崎光男及び今井陽子は、「社外取締役」であります。
2. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では執行役員制度を導入しており、執行役員は次の9人です。
- 寺田信彦、井波 洋、中野雅文、津山裕昭、畑 栄一、森 兼浩、高森 幸二、惠美 研志、坂本 義之
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
小林 公一 (1959年12月13日生)	1982年4月 阪急電鉄株式会社入社 2005年6月 阪急ホールディングス株式会社取締役 2006年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 2013年4月 阪急電鉄株式会社取締役 2015年4月 同社常務取締役 2016年4月 同社常任監査役 (常勤) 2016年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (常勤) 2016年6月 阪急電鉄株式会社常任監査役 2020年6月 同社常任監査役 (常勤) (現)	1,000

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役糟谷昌俊氏は、兵庫県において要職を歴任し、豊富な経験と高い見識を有していることから社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外取締役松坂隆廣氏は、株式会社三井住友銀行において要職を歴任し、経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は、2004年5月まで主要な取引先である同行の業務執行者でありましたが、退任後10年以上が経過しております。また、当社と同行との間には、2024年3月末時点において、同行の議決権保有比率は3.9%である等、資本的关系がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、2024年3月末時点において、当社グループは同行から7,918百万円の借入金残高がありますが、当社は、複数の金融機関と取引をしており、当社が事業活動を行ううえでの制約はないと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外取締役野崎光男氏は、阪急阪神ホールディングス株式会社及び阪急電鉄株式会社において要職を歴任し、経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることから社外取締役に選任しております。当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の持分法適用関連会社であり、同氏は、2018年4月まで同社（2024年3月末時点において、同社の議決権保有比率は27.5%、同社の子会社である阪急電鉄株式会社の議決権保有比率は1.0%）の業務執行者でありましたが、当社の営業取引については、同社への依存度は低く、当社が事業活動を行ううえでの制約はないと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外取締役今井陽子氏は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

当社は、社外取締役の選任に当たっては、独立性を実質的に担保するため、東京証券取引所が定める独立性判断基準を「社外役員の独立性の判断基準」として定めております。また、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識、専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は、経営監督機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などの直接利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。監査等委員である社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

③ 監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会、監査等委員会において適宜報告及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で組織し、常勤の監査等委員が経営会議、グループ経営会議等への出席、内部監査への立会のほか、当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査を行い、それらの情報を他の監査等委員と共有したうえで、監査等委員会で審議、決議を行うなどして、取締役の職務執行を監査しております。また、監査等委員会の職務を補助する体制として監査等委員会事務局を設置しております。なお、監査等委員の中西誠は、取締役として財務部門、経営企画部門及び流通部門の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては、監査等委員会を原則として毎月1回開催しており、各監査等委員の出席状況は、次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
監査等委員（常勤）	藤原 芳明	100%（11/11回）
監査等委員	野崎 光男	100%（11/11回）
監査等委員	今井 陽子	100%（11/11回）

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査に関する基本事項、監査報告書の作成、会計監査人の評価、会計監査人の報酬等に関する同意、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任及び報酬に関する意見の決定、内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証などであります。

②内部監査の状況

当社での内部監査は監査部が行っており、内部監査規程に基づき3名の監査担当者が分担して、社内の各部署とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。また、同部は監査等委員及び会計監査人と情報の共有に努め、連携して監査活動を行っております。なお、監査については取締役会を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）に対しても取締役会及び監査等委員会において適宜報告及び意見交換がなされております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

29年間

c. 業務を執行した公認会計士

西野 裕久（2019年度から）

千葉 一史（2023年度から）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他補助者で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の評価及び選定基準を決定しており、会計監査人の監査品質や監査体制、独立性等について確認を行っております。その結果、これらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬等を勘案し選定を行いました。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合や、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、監査等委員会は株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して、会計監査人の職務の執行状況及び選定基準に基づき評価しており、その結果、解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価いたしました。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	0	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	0	34	—

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金に係る特例の認定申請書に対する手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に属する組織に対する報酬

（a.を除く。）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、会社法の定めに従い監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積り等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について相当であると判断し、同意いたしました。

⑤監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員は、内部監査部門である監査部及び会計監査人から監査計画を受領し、各監査状況について報告を受け検証を行い、必要な意見を述べております。内部監査部門は、監査等委員に対する報告のほか、会計監査人と連携して監査しております。また、三者間で定期的に会合を開き情報共有・意見交換を行うことにより連携を深めております。

監査等委員及び内部監査部門は、内部統制部門からコンプライアンス、リスク管理等に関する取組状況、改善状況等の報告を受けるなど内部統制の機能強化を図っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、2022年6月14日開催の取締役会において決議しております。報酬額の決定については、代表取締役社長及び独立社外取締役を構成員とする指名・報酬委員会を開催し、株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の総額の限度内で個別具体的な報酬額を審議のうえ、取締役会に答申しております。当該取締役会においては、その答申を踏まえて報酬額を決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は、「取締役報酬規程」において、職責に応じて支給する「基本報酬」と業績に連動して支給される「業績連動報酬」で構成すると定めており、個別の報酬については、職責や会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された取締役報酬の総額の限度内で、取締役会決議により決定しております。なお、社外取締役は独立性・客観性を保つ観点から「基本報酬」のみとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された監査等委員である取締役報酬の総額の限度内で個別具体的な報酬額を監査等委員会において決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年6月14日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を月額1,800万円以内（うち社外取締役200万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を月額300万円以内にするとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与相当額は含まないものとししました。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名であり、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

業績連動報酬に係る業績評価指標は、親会社株主に帰属する当期純利益を採用しております。当該指標を選択した理由は、当該年度の最終的な業績を示した数値であり、業績連動報酬基準として最も合理的であると考えているためであります。なお、当事業年度における業績連動報酬は支給しておりません。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	55	55	—	10
（うち社外取締役）	(4)	(4)	(—)	(3)
監査等委員である取締役	14	14	—	3
（うち社外取締役）	(4)	(4)	(—)	(2)

（注）当社は、2022年6月14日開催の定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行しております。

③使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものは次のとおりであります。

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内 容
11	2	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の政策保有株式については、保有目的のほか、配当利回り等の定量的な観点から取締役会において定期的に検証し、保有意義が希薄化し継続して保有する必要がないと判断した株式は順次縮減していく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	13	53
非上場株式以外の株式	10	1, 129

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	5	27

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)りそなホールディングス	280,001	280,001	取引金融機関との安定的な資金調達及び経営に資する情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	266	179		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,736	27,736	取引金融機関との安定的な資金調達及び経営に資する情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	247	146		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	54,188	27,294	取引金融機関との安定的な資金調達及び経営に資する情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。 2023年12月の株式分割により株式数が増加しております。	有
	179	123		
(株)ノザワ	138,500	138,500	取引・協力関係の維持強化及び事業展開における情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	132	95		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,980	62,980	取引金融機関との安定的な資金調達及び経営に資する情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	94	53		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
神栄(株)	39,700	39,700	取引・協力関係の維持強化及び事業展開における情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	66	33		
日工(株)	76,000	95,000	取引・協力関係の維持強化及び事業展開における情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	58	60		
山陽電気鉄道(株)	22,050	22,050	同業として同社グループとの事業連携、情報交換及び関係維持・強化のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	46	50		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,436	7,936	取引金融機関との安定的な資金調達及び経営に資する情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	22	14		
(株)大和証券グループ本社	13,500	22,500	取引・協力関係の維持強化及び経営に資する情報収集のため保有しております。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、配当利回り等の定量的な観点から、取締役会において保有の合理性を検証いたしました。	有
	15	13		

③保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,468
売掛金	※1 1,097	※1 1,333
短期貸付金	66	87
販売土地及び建物	274	230
商品	123	110
貯蔵品	418	447
その他	2,246	1,621
流動資産合計	5,670	5,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,523	39,807
機械装置及び運搬具（純額）	5,121	4,832
土地	※8 34,912	※8 35,019
建設仮勘定	126	106
その他（純額）	546	498
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 81,230	※2, ※4, ※5 80,264
無形固定資産		
その他	576	688
無形固定資産合計	576	688
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,217	※3 1,579
長期貸付金	285	195
退職給付に係る資産	1,405	2,030
その他	435	409
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,326	4,197
固定資産合計	85,133	85,151
資産合計	90,804	90,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,206	2,446
短期借入金	※4, ※6, ※7 18,463	※4, ※6, ※7 17,803
未払法人税等	130	174
前受金	※1 819	※1 794
賞与引当金	51	53
その他	※1, ※9 3,012	※1, ※9 2,953
流動負債合計	24,683	24,226
固定負債		
長期借入金	※4, ※7 38,686	※4, ※7 37,079
繰延税金負債	224	593
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,471	※8 3,461
退職給付に係る負債	112	105
長期未払金	773	539
長期預り保証金	933	927
その他	※9 676	※9 575
固定負債合計	44,877	43,282
負債合計	69,560	67,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	7,650	8,697
自己株式	△91	△95
株主資本合計	19,270	20,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	642
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※8 1,503	※8 1,480
退職給付に係る調整累計額	136	506
その他の包括利益累計額合計	1,973	2,629
純資産合計	21,243	22,942
負債純資産合計	90,804	90,451

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業収益	※1 21,321	※1 22,313
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※4 17,341	※4 17,833
販売費及び一般管理費	※2 2,587	※2 2,621
営業費合計	※3 19,929	※3 20,454
営業利益	1,391	1,859
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	34
有価証券売却益	4	15
受託工事事務費戻入	101	16
補助金収入	33	20
受取損害賠償金	—	17
雑収入	65	39
営業外収益合計	237	145
営業外費用		
支払利息	560	568
雑支出	70	78
営業外費用合計	630	646
経常利益	998	1,358
特別利益		
工事負担金等受入額	768	556
その他	60	—
特別利益合計	828	556
特別損失		
工事負担金等圧縮額	768	556
その他	198	23
特別損失合計	967	580
税金等調整前当期純利益	859	1,334
法人税、住民税及び事業税	169	182
法人税等調整額	13	127
法人税等合計	183	310
当期純利益	676	1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	676	1,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	676	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	309
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△138	369
その他の包括利益合計	※ △56	※ 678
包括利益	620	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620	1,702
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,974	△88	18,596
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		676		676
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	676	△3	673
当期末残高	11,710	7,650	△91	19,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	250	0	1,503	275	2,029	20,626
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						676
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△0	△0	△138	△56	△56
当期変動額合計	82	△0	△0	△138	△56	616
当期末残高	333	0	1,503	136	1,973	21,243

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	7,650	△91	19,270
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,024		1,024
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	1,047	△3	1,043
当期末残高	11,710	8,697	△95	20,313

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	333	0	1,503	136	1,973	21,243
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,024
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	△0	△22	369	655	655
当期変動額合計	309	△0	△22	369	655	1,699
当期末残高	642	0	1,480	506	2,629	22,942

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859	1,334
減価償却費	2,326	2,282
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△182	△99
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息	560	568
有価証券売却損益 (△は益)	△4	△15
工事負担金等受入額	△768	△556
工事負担金等圧縮額	768	556
売上債権の増減額 (△は増加)	187	△236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822	155
その他	1,203	456
小計	4,076	4,447
利息及び配当金の受取額	33	35
利息の支払額	△557	△563
法人税等の支払額	△130	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,771	△1,854
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	306	327
貸付けによる支出	△18	△16
貸付金の回収による収入	87	85
工事負担金等受入による収入	511	772
その他	△171	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△615	△326
長期借入れによる収入	17,560	6,450
長期借入金の返済による支出	△18,633	△8,390
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△194	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△2,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,256	1,436
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,436	※ 1,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 関連会社名 株式会社有馬温泉企業

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

a 販売土地及び建物

個別法

b 商品

主として売価還元法

c 貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、鉄道事業取替資産については取替法）によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 運輸業

鉄道事業

鉄道事業は、乗車券類を購入した顧客に対し、鉄道による旅客輸送サービスを提供する事業であります。当該サービスについては、顧客に旅客輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、定期乗車券については、有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

② 不動産業

土地建物賃貸業

土地建物賃貸業は、主に神戸市北区その他の地域において、保有するテナント施設等を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益については、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じた収益」として収益を認識しております。

③ 流通業

食品スーパー業

食品スーパー業は、主にスーパーマーケットにて食料品等を販売する事業であります。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。また、社内規程に基づく限度額の範囲内で利用することを基本方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

提出会社は、鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、次のとおりであります。

(1) 不動産業(土地建物賃貸業)に属する固定資産の減損

当社グループにおいては、不動産業(土地建物賃貸業)を営業しており、不動産業に属する固定資産について、資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合や、継続的な営業赤字の場合には減損の兆候があると判断し、下記(3)の判定及び認識・測定により、(2)の不動産業の有形固定資産のうち、該当する資産の減損を実施する場合があります。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

不動産業(土地建物賃貸業)の有形固定資産の合計金額 14,065百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの不動産業は、原則として物件を基礎とした単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定しております。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断した場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

減損の兆候判定に用いる翌連結会計年度の営業損益や、減損損失の認識判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響についての仮定を織り込んだ事業計画や土地の正味売却価額等により見積もっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響についての仮定や、将来の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、次のとおりであります。

(1) 不動産業(土地建物賃貸業)に属する固定資産の減損

当社グループにおいては、不動産業(土地建物賃貸業)を営業しており、不動産業に属する固定資産について、資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合や、継続的な営業赤字の場合には減損の兆候があると判断し、下記(3)の判定及び認識・測定により、(2)の不動産業の有形固定資産のうち、該当する資産の減損を実施する場合があります。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

不動産業(土地建物賃貸業)の有形固定資産の合計金額 14,278百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの不動産業は、原則として物件を基礎とした単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定しております。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断した場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

減損の兆候判定に用いる翌連結会計年度の営業損益や、減損損失の認識判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画や土地の正味売却価額等により見積もっております。

しかしながら、将来の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	1,089百万円	1,156百万円
契約資産	8	176
契約負債	678	616

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	79,470百万円	80,620百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	22百万円	18百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産(鉄道財団)	63,768百万円	62,735百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金 (うち財団抵当)	8,699百万円 (8,699)	8,479百万円 (8,479)

なお、長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでおります。

※5 工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
工事負担金等圧縮額累計額	64,699百万円	65,199百万円

※6 提出会社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、コミットメントライン契約を2022年3月29日付け(取引金融機関9社)及び2024年3月27日付け(取引金融機関9社)で締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
2022年3月29日付け締結		
契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	4,500	4,440
借入未実行残高	1,500	1,560

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
2024年3月27日付け締結		
契約の総額	—	6,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	—	6,000

※ 7 財務制限条項

前連結会計年度（2023年3月31日）

提出会社の2022年1月27日締結及び2022年9月30日締結の金銭消費貸借契約、2022年3月29日締結のコミットメントライン契約、2021年2月22日締結、2022年3月31日締結及び2023年3月29日締結のシンジケートローン契約には、それぞれ下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2022年1月27日付け締結の金銭消費貸借契約に付されている条項

- ① 借入人は、各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（連結貸借対照表に記載される純資産合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%以上に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 借入人は、各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（単体の貸借対照表に記載される純資産合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度の末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 借入人は、各連結会計年度の末日における借入人の報告書等の連結貸借対照表に記載される有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、社債及び1年以内償還予定社債等）の合計金額を、報告書等の連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び連結キャッシュフロー計算書に記載される減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以上としないこと。

(2) 2022年9月30日付け締結の金銭消費貸借契約に付されている条項

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「新株予約権」、「非支配株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額を、15,470百万円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- ③ 各年度の決算期の末日において、連結の貸借対照表に記載される有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、社債等）の合計金額が、連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を20倍した金額を上回らないこと。

(3) 2022年3月29日付け締結のコミットメントライン契約に付されている条項

- ① 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 借入人は、各事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内償還予定社債及び社債等）の合計金額を、当該報告書等の連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以下に維持すること。

(4) 2021年2月22日付け締結のシンジケートローン契約に付されている条項

- ① 各事業年度末日における借入人の報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各第2四半期会計期間末日における借入人の報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 各事業年度末日における借入人の報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ④ 各第2四半期会計期間末日における借入人の財務書類等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の

75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

- ⑤ 各事業年度末日（但し、2021年3月期末日を除く。）における借入人の報告書等の連結貸借対照表に記載される有利子負債（短期借入金、1年以内返済長期借入金、長期借入金、1年以内償還社債、社債等）の合計金額を、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び連結キャッシュフロー計算書に記載される減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以上としないこと。

(5) 2022年3月31日付け締結のシンジケートローン契約に付されている条項

- ① 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

- ② 借入人は、各事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

- ③ 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内償還予定社債及び社債等）の合計金額を、当該報告書等の連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以下に維持すること。

(6) 2023年3月29日付け締結のシンジケートローン契約に付されている条項

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、借入人の連結の財務諸表において、次の各号を遵守することを誓約する。

- ① 各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日又は2022年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。

- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

当連結会計年度（2024年3月31日）

提出会社の2022年1月27日締結及び2022年9月30日締結の金銭消費貸借契約、2022年3月29日締結及び2024年3月27日締結のコミットメントライン契約、2021年2月22日締結、2022年3月31日締結及び2023年3月29日締結のシンジケートローン契約には、それぞれ下記の財務制限条項が付されています。

(1) 2022年1月27日付け締結の金銭消費貸借契約に付されている条項

- ① 借入人は、各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（連結貸借対照表に記載される純資産合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%以上に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 借入人は、各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（単体の貸借対照表に記載される純資産合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度の末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 借入人は、各連結会計年度の末日における借入人の報告書等の連結貸借対照表に記載される有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、社債及び1年以内償還予定社債等）の合計金額を、報告書等の連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び連結キャッシュフロー計算書に記載される減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以上としないこと。

(2) 2022年9月30日付け締結の金銭消費貸借契約に付されている条項

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「新株予約権」、「非支配株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額を、15,470百万円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- ③ 各年度の決算期の末日において、連結の貸借対照表に記載される有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、社債等）の合計金額が、連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を20倍した金額を上回らないこと。

(3) 2022年3月29日付け締結のコミットメントライン契約に付されている条項

- ① 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 借入人は、各事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内償還予定社債及び社債等）の合計金額を、当該報告書等の連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以下に維持すること。

(4) 2024年3月27日付け締結のコミットメントライン契約に付されている条項

- ① 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2023年3月期末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内償還予定社債及び社債等）の合計金額を、当該報告書等の連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以下に維持すること。

(5) 2021年2月22日付け締結のシンジケートローン契約に付されている条項

- ① 各事業年度末日における借入人の報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各第2四半期会計期間末日における借入人の報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額

額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

- ③ 各事業年度末日における借入人の報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ④ 各第2四半期会計期間末日における借入人の財務書類等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2020年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ⑤ 各事業年度末日（但し、2021年3月期末日を除く。）における借入人の報告書等の連結貸借対照表に記載される有利子負債（短期借入金、1年以内返済長期借入金、長期借入金、1年以内償還社債、社債等）の合計金額を、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び連結キャッシュフロー計算書に記載される減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以上としないこと。
- (6) 2022年3月31日付け締結のシンジケートローン契約に付されている条項
- ① 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 借入人は、各事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額（報告書等の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額。以下、同じ。）を、2021年3月期末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における報告書等の単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ③ 借入人は、各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内償還予定社債及び社債等）の合計金額を、当該報告書等の連結損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額の20倍に相当する金額以下に維持すること。
- (7) 2023年3月29日付け締結のシンジケートローン契約に付されている条項
- 借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、借入人の連結の財務諸表において、次の各号を遵守することを誓約する。
- ① 各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日又は2022年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

※8 提出会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

（提出会社）

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

※9 三田線複線化工事の事業資金のうち地方公共団体からの預り金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債 その他	40百万円	40百万円
固定負債 その他	283	243
計	323	283

(連結損益計算書関係)

- ※1 営業収益については、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益を区分して記載しておりません。営業収益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた収益	19,839百万円	20,833百万円
その他の源泉から生じた収益	1,481	1,480
合計	21,321	22,313

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	1,270百万円	1,333百万円
経費	836	813
諸税	157	158
減価償却費	320	312
のれん償却額	2	2
計	2,587	2,621

- ※3 営業費のうち引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	51百万円	53百万円
退職給付費用	23	27

- ※4 販売土地及び建物は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売用不動産評価損	4百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104百万円	393百万円
組替調整額	△4	△15
税効果調整前	99	378
税効果額	△16	△68
その他有価証券評価差額金	82	309
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△169	557
組替調整額	△30	△25
税効果調整前	△199	532
税効果額	61	△162
退職給付に係る調整額	△138	369
その他の包括利益合計	△56	678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,061,566	—	—	8,061,566
合計	8,061,566	—	—	8,061,566
自己株式				
普通株式(注)	24,592	1,006	—	25,598
合計	24,592	1,006	—	25,598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,006株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,061,566	—	—	8,061,566
合計	8,061,566	—	—	8,061,566
自己株式				
普通株式(注)	25,598	1,273	—	26,871
合計	25,598	1,273	—	26,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,273株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	10	2024年3月31日	2024年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,443百万円	1,468百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7	△8
現金及び現金同等物	1,436	1,460

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

その他業における定期券通過システム機器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両（機械装置及び運搬具）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

提出会社は、売掛金に係る取引先等の信用リスクは、取引先等の企業規模や取引規模等を勘案し、情報収集を行い、詳細情報等を把握することでリスク低減を図っております。連結子会社についても、提出会社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

提出会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価を、非上場株式等は定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、社内規程に基づき、四半期毎に取締役会に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

提出会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても提出会社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 (※2) その他有価証券	840	840	—
(2) 短期借入金 (※3)	10,050	10,050	—
(3) 長期借入金 (※3)	47,099	46,754	△344
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が 適用されているもの	0	0	—

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	77
匿名組合出資金※	300

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 「(2) 短期借入金」及び、「(3) 長期借入金」については、連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額を長期借入金へ組み替えて表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 (※2) その他有価証券	1,206	1,206	—
(2) 短期借入金 (※3)	9,724	9,724	—
(3) 長期借入金 (※3)	45,159	44,670	△488
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が 適用されているもの	0	0	—

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72
匿名組合出資金※	300

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 「(2) 短期借入金」及び、「(3) 長期借入金」については、連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額を長期借入金へ組み替えて表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,443	—	—	—
売掛金	1,097	—	—	—
合計	2,541	—	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,468	—	—	—
売掛金	1,333	—	—	—
合計	2,801	—	—	—

(注2) 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,050	—	—	—	—	—
長期借入金	8,413	7,219	8,701	5,542	12,793	4,429
合計	18,463	7,219	8,701	5,542	12,793	4,429

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,724	—	—	—	—	—
長期借入金	8,079	10,039	6,925	14,176	1,734	4,204
合計	17,803	10,039	6,925	14,176	1,734	4,204

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	840	—	—	840
資産計	840	—	—	840
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が 適用されているもの	—	0	—	0

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,206	—	—	1,206
資産計	1,206	—	—	1,206
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が 適用されているもの	—	0	—	0

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	10,050	—	10,050
長期借入金	—	46,754	—	46,754
負債計	—	56,804	—	56,804

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	9,724	—	9,724
長期借入金	—	44,670	—	44,670
負債計	—	54,394	—	54,394

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	840	422	417
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
合計	840	422	417

当連結会計年度 (2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,206	410	796
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
合計	1,206	410	796

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	4	—

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	15	—

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定受取・変動支払	長期借入金	135	75	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	14,926	13,168	(注)
合計			15,061	13,243	0

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定受取・変動支払	長期借入金	75	15	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	13,418	11,899	(注)
合計			13,493	11,914	0

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、提出会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,257百万円	3,070百万円
勤務費用	121	118
利息費用	39	36
数理計算上の差異の発生額	1	△29
退職給付の支払額	△348	△432
退職給付債務の期末残高	3,070	2,764

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	4,676百万円	4,475百万円
期待運用収益	126	120
数理計算上の差異の発生額	△167	528
事業主からの拠出額	189	102
退職給付の支払額	△348	△432
年金資産の期末残高	4,475	4,794

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,070百万円	2,764百万円
年金資産	△4,475	△4,794
	△1,405	△2,030
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,405	△2,030
退職給付に係る資産	△1,405	△2,030
退職給付に係る負債	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,405	△2,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	121百万円	118百万円
利息費用	39	36
期待運用収益	△126	△120
数理計算上の差異の費用処理額	△30	△25
確定給付制度に係る退職給付費用	3	9

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	199百万円	△532百万円
合 計	199	△532

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△197百万円	△729百万円
合 計	△197	△729

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	38%	40%
債券	50	48
その他	12	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.7%	2.7%
予想昇給率等	3.5%	3.5%

（注）予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	108百万円	112百万円
退職給付費用	19	17
退職給付の支払額	△7	△15
制度への拠出額	△8	△9
退職給付に係る負債の期末残高	112	105

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	175百万円	157百万円
年金資産	△102	△93
	73	64
非積立型制度の退職給付債務	39	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112	105
退職給付に係る負債	112	105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112	105

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19百万円 当連結会計年度 17百万円

4. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度60百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
販売用土地評価損	876百万円	876百万円
減損損失	188	166
投資有価証券評価損	173	167
退職給付に係る負債	45	39
税務上の繰越欠損金(注2)	291	67
資産に係る未実現利益	37	32
その他	195	159
繰延税金資産小計	1,808	1,509
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△218	△42
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,298	△1,282
評価性引当額小計(注1)	△1,516	△1,325
繰延税金資産合計	291	183
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△429	△621
その他有価証券評価差額金	△84	△153
その他	△1	△2
繰延税金負債合計	△515	△777
繰延税金資産(負債)の純額	△224	△593

(注) 1 評価性引当額が191百万円減少しております。

2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	224	2	3	0	8	52	291百万円
評価性引当額	△151	△2	△3	△0	△8	△52	△218
繰延税金資産	72	—	—	—	—	—	(b) 72

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金291百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を72百万円計上しております。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものであります。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2015年3月期に関係会社株式の譲渡により、関係会社株式評価損に係る一時差異を減算したこと等により生じたものであります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2	2	0	5	6	48	67百万円
評価性引当額	—	△2	△0	△4	△6	△28	△42
繰延税金資産	2	—	—	1	—	19	(b) 24

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金67百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を24百万円計上しております。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	5.3%	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	△1.3%
住民税均等割額	1.6%	1.0%
評価性引当額の増減	△11.4%	△14.3%
繰越欠損金の期限切れ	0.2%	6.0%
その他	△0.3%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	23.2%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（賃貸等不動産関係）

提出会社及び一部の連結子会社は、主に兵庫県内において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は863百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は805百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高 (百万円)	12,388	12,532
	期中増減額 (百万円)	143	244
	期末残高 (百万円)	12,532	12,776
期末時価 (百万円)		13,544	13,444

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は賃貸ビルの設備等を更新したことによる増加額（337百万円）であり、減少額は賃貸ビル等の減価償却費（133百万円）等であります。当連結会計年度の主な増減は新規物件の取得及び賃貸ビルの設備等を更新したことによる増加額（399百万円）であり、減少額は賃貸ビル等の減価償却費（155百万円）等であります。

3. 期末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適正に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント	運輸業	鉄道事業	9,190	9,807
		バス事業	1,655	1,695
		タクシー業	1,728	2,014
		調整額	△11	△6
		小計	12,562	13,510
	不動産業	土地建物販売業	47	40
		土地建物賃貸業	1,953	1,948
		調整額	－	－
		小計	2,000	1,989
	流通業	食品スーパー業	3,629	3,805
		コンビニ業	984	1,032
		飲食業	300	320
		その他	17	15
		調整額	－	－
		小計	4,930	5,174
	計		19,493	20,674
その他	建設業	1,242	1,044	
	施設管理・警備業	1,316	1,488	
	保育事業及び健康事業	850	857	
	その他	460	456	
	調整額	△692	△879	
	計	3,178	2,966	
調整額		△1,351	△1,327	
合計		21,321	22,313	

(注) 上記には「顧客との契約から生じた収益」のほか、「その他の源泉から生じた収益」(前連結会計年度1,481百万円、当連結会計年度1,480百万円)が含まれております。「その他の源泉から生じた収益」は主に土地建物賃貸業における賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	924	1,089
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,089	1,156
契約資産（期首残高）	360	8
契約資産（期末残高）	8	176
契約負債（期首残高）	594	678
契約負債（期末残高）	678	616

契約資産は、建設業における顧客との工事請負契約について、当連結会計年度末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は工事契約の支払条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、主に定期乗車券販売にかかる前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、447百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、477百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,539	1,803	4,916	19,260	2,061	21,321	—	21,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	197	13	233	1,117	1,351	△1,351	—
計	12,562	2,000	4,930	19,493	3,178	22,672	△1,351	21,321
セグメント利益又は損失(△)	318	889	△4	1,203	167	1,370	20	1,391
セグメント資産	70,052	15,244	675	85,972	2,206	88,179	2,624	90,804
減価償却費	2,002	203	61	2,267	87	2,354	△27	2,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,645	387	50	2,082	80	2,162	△6	2,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	13,492	1,807	5,162	20,462	1,851	22,313	—	22,313
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	181	11	211	1,115	1,327	△1,327	—
計	13,510	1,989	5,174	20,674	2,966	23,640	△1,327	22,313
セグメント利益	866	836	75	1,777	55	1,832	26	1,859
セグメント資産	68,472	15,365	706	84,544	2,019	86,563	3,887	90,451
減価償却費	1,965	202	56	2,224	85	2,310	△27	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,694	363	29	2,087	42	2,130	△1	2,128

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,493	20,674
「その他」の区分の営業収益	3,178	2,966
セグメント間取引消去	△1,351	△1,327
連結財務諸表の営業収益	21,321	22,313

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,203	1,777
「その他」の区分の利益	167	55
セグメント間取引消去	20	26
連結財務諸表の営業利益	1,391	1,859

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,972	84,544
「その他」の区分の資産	2,206	2,019
全社資産（注）	2,624	3,887
連結財務諸表の資産合計	90,804	90,451

（注） 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,267	2,224	87	85	△27	△27	2,326	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,082	2,087	80	42	△6	△1	2,155	2,128

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,643円57銭	2,855円47銭
1株当たり当期純利益	84円16銭	127円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	676	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	676	1,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,036	8,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,050	9,724	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,413	8,079	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	167	154	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,686	37,079	1.0	2025年～2039年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	364	305	—	2025年～2030年
その他有利子負債				
未払金（1年以内返済）	292	368	0.5	—
長期未払金（1年超）	773	539	0.6	2025年～2029年
合計	58,747	56,251	—	—

（注）1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債の未払金、長期未払金については、変電所機械（2変電所）及び駅務機器等（定期券発行機外）の割賦購入代金並びに鉄道車両（57両）の長期分割購入代金であります。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,039	6,925	14,176	1,734
リース債務	122	74	44	33
その他有利子負債	274	160	77	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	5,471	10,924	16,492	22,313
税金等調整前四半期（当期） 純利益 (百万円)	570	922	1,467	1,334
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益 (百万円)	474	754	1,151	1,024
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	59.10	93.94	143.28	127.46

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△) (円)	59.10	34.84	49.35	△15.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	923
未収運賃	707	697
未収金	1,428	713
未収収益	97	97
販売土地及び建物	299	255
貯蔵品	379	411
前払費用	619	820
その他の流動資産	62	86
流動資産合計	4,277	4,004
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	133,786	133,902
減価償却累計額	△68,813	△69,970
有形固定資産（純額）	64,973	63,932
無形固定資産	327	451
鉄道事業固定資産合計	※1, ※2 65,300	※1, ※2 64,383
兼業固定資産		
有形固定資産	24,054	24,160
減価償却累計額	△8,952	△8,877
有形固定資産（純額）	15,101	15,283
無形固定資産	211	205
兼業固定資産合計	※2 15,312	※2 15,488
建設仮勘定		
鉄道事業	74	99
兼業	51	7
建設仮勘定合計	126	106
投資その他の資産		
関係会社株式	674	682
投資有価証券	1,125	1,483
前払年金費用	1,207	1,300
長期前払費用	29	10
その他の投資等	261	250
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,288	3,717
固定資産合計	84,028	83,696
資産合計	88,306	87,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4, ※5 10,050	※4, ※5 10,024
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 8,313	※1, ※5 8,079
リース債務	3	3
未払金	2,175	2,539
未払費用	573	630
未払消費税等	271	84
未払法人税等	100	133
預り連絡運賃	137	121
預り金	345	361
前受運賃	464	441
前受金	765	742
前受収益	80	76
その他の流動負債	※6 40	※6 40
流動負債合計	23,320	23,279
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 38,686	※1, ※5 37,079
リース債務	10	14
繰延税金負債	270	462
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,461
投資損失引当金	220	220
長期末払金	773	539
長期預り保証金	928	921
その他の固定負債	※6 298	※6 258
固定負債合計	44,658	42,958
負債合計	67,978	66,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,874	7,728
利益剰余金合計	6,874	7,728
自己株式	△91	△95
株主資本合計	18,493	19,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	639
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,503	1,480
評価・換算差額等合計	1,833	2,119
純資産合計	20,327	21,463
負債純資産合計	88,306	87,700

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,143	8,587
運輸雑収	1,047	1,220
鉄道事業営業収益合計	9,190	9,807
営業費		
運送営業費	5,957	6,145
一般管理費	545	538
諸税	701	695
減価償却費	1,830	1,809
鉄道事業営業費合計	※ 9,034	※ 9,188
鉄道事業営業利益	156	619
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	47	40
土地物件貸付料	1,349	1,337
その他の収入	1,529	1,533
兼業営業収益合計	2,926	2,910
営業費		
売上原価	541	604
販売費及び一般管理費	1,048	1,047
諸税	149	150
減価償却費	253	250
兼業営業費合計	※ 1,993	※ 2,054
兼業営業利益	932	855
全事業営業利益	1,089	1,475
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	※ 179	※ 88
補助金収入	33	20
雑収入	144	74
営業外収益合計	359	185
営業外費用		
支払利息	560	568
雑支出	48	66
営業外費用合計	608	634
経常利益	839	1,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
特別利益		
工事負担金等受入額	768	556
その他	60	-
特別利益合計	828	556
特別損失		
工事負担金等圧縮額	768	556
減損損失	59	-
その他	139	6
特別損失合計	967	562
税引前当期純利益	701	1,020
法人税、住民税及び事業税	53	74
法人税等調整額	19	114
法人税等合計	72	188
当期純利益	628	831

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1, ※2				
1 運送営業費					
人件費		3,017		3,107	
経費		2,939		3,038	
計			5,957		6,145
2 一般管理費	※2				
人件費		367		366	
経費		177		171	
計			545		538
3 諸税			701		695
4 減価償却費			1,830		1,809
鉄道事業営業費合計					9,188
II 兼業営業費			9,034		
1 売上原価					
土地建物原価		4		44	
その他		537		560	
計			541		604
2 販売費及び一般管理費	※2				
人件費		198		205	
経費		850		842	
計			1,048		1,047
3 諸税			149		150
4 減価償却費			253		250
兼業営業費合計			1,993		2,054
全事業営業費合計			11,028		11,243

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(注) ※1 鉄道事業営業費 運送営業費

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与	2,316百万円	2,379百万円
修繕費	1,196	1,294
動力費	941	885

※2 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付費用	3百万円	9百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	6,245	△88	17,868
当期変動額				
当期純利益		628		628
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	628	△3	625
当期末残高	11,710	6,874	△91	18,493

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	0	1,503	1,750	19,619
当期変動額					
当期純利益					628
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△0	△0	82	82
当期変動額合計	83	△0	△0	82	708
当期末残高	330	0	1,503	1,833	20,327

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	6,874	△91	18,493
当期変動額				
当期純利益		831		831
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	854	△3	850
当期末残高	11,710	7,728	△95	19,344

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330	0	1,503	1,833	20,327
当期変動額					
当期純利益					831
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	△0	△22	285	285
当期変動額合計	309	△0	△22	285	1,136
当期末残高	639	0	1,480	2,119	21,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(1) 販売土地及び建物

個別法

(2) 貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 鉄道事業取替資産

取替法（定額法）

② その他の有形固定資産

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 運輸業

鉄道事業

鉄道事業は、乗車券類を購入した顧客に対し、鉄道による旅客輸送サービスを提供する事業であります。当該サービスについては、顧客に旅客輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、定期乗車券については、有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

② 不動産業

土地建物賃貸業

土地建物賃貸業は、主に神戸市北区その他の地域において、保有するテナント施設等を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益については、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じた収益」として収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。また、社内規程に基づく限度額の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、次のとおりであります。

(1) 不動産業 (土地建物賃貸業) に属する固定資産の減損

当社においては、不動産業 (土地建物賃貸業) を営業しており、不動産業に属する固定資産について、資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合や、継続的な営業赤字の場合には減損の兆候があると判断し、下記 (3) の判定及び認識・測定により、(2) の不動産業の有形固定資産のうち、該当する資産の減損を実施する場合があります。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

兼業固定資産のうち、不動産業 (土地建物賃貸業) の有形固定資産の合計金額 14,103百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の不動産業は、原則として物件を基礎とした単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断した場合、帳簿価額を回収可能価額 (正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額) まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

減損の兆候判定に用いる翌事業年度の営業損益や、減損損失の認識判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響についての仮定を織り込んだ事業計画や土地の正味売却価額等により見積もっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響についての仮定や、将来の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、次のとおりであります。

(1) 不動産業 (土地建物賃貸業) に属する固定資産の減損

当社においては、不動産業 (土地建物賃貸業) を営業しており、不動産業に属する固定資産について、資産又は資産グループの市場価格が著しく下落した場合や、継続的な営業赤字の場合には減損の兆候があると判断し、下記 (3) の判定及び認識・測定により、(2) の不動産業の有形固定資産のうち、該当する資産の減損を実施する場合があります。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

兼業固定資産のうち、不動産業 (土地建物賃貸業) の有形固定資産の合計金額 14,316百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の不動産業は、原則として物件を基礎とした単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断した場合、帳簿価額を回収可能価額 (正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額) まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

減損の兆候判定に用いる翌事業年度の営業損益や、減損損失の認識判定及び測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画や土地の正味売却価額等により見積もっております。

しかしながら、将来の予測は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	63,768百万円	62,735百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期借入金 (うち財団抵当)	8,699百万円 (8,699)	8,479百万円 (8,479)

なお、長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでおります。

※ 2 工事負担金等による鉄道事業及び兼業固定資産の圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
工事負担金等圧縮累計額	64,584百万円	65,084百万円

3 偶発債務については、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
㈱神鉄エンタープライズの取引先からの仕入債務	17百万円	18百万円

なお、上記会社との関係内容については「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。

※ 4 提出会社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、コミットメントライン契約を2022年3月29日付け（取引金融機関9社）及び2024年3月27日付け（取引金融機関9社）で締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
2022年3月29日付け締結		
契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	4,500	4,440
借入未実行残高	1,500	1,560

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
2024年3月27日付け締結		
契約の総額	—	6,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	—	6,000

※ 5 財務制限条項

連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表関係）※ 7 財務制限条項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

※ 6 三田線複線化工事の事業資金のうち地方公共団体からの預り金残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動負債 その他	40百万円	40百万円
固定負債 その他	283	243
計	323	283

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業外収益	受取配当金	149百万円	55百万円
営業費	鉄道事業営業費	646	623
	兼業営業費	558	563
	(うち、関係会社からの仕入高)	(17)	(17)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
子会社株式	607百万円	607百万円
関連会社株式	4	4

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
販売用土地評価損	876百万円	876百万円
投資有価証券評価損	173	167
関係会社株式評価損	121	121
減損損失	178	151
投資損失引当金	67	67
税務上の繰越欠損金	255	35
その他	184	161
繰延税金資産小計	1,856	1,581
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△182	△11
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,491	△1,483
評価性引当額小計	△1,673	△1,494
繰延税金資産合計	183	87
繰延税金負債		
前払年金費用	△369	△398
その他有価証券評価差額金	△82	△151
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△453	△549
繰延税金資産（負債）の純額	△270	△462

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5%	△1.6%
評価性引当額の増減	△15.5%	△17.6%
住民税均等割額	1.3%	0.9%
繰越欠損金の期限切れ	0.2%	7.9%
その他	△0.4%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	18.5%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)「6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社りそなホールディングス	280,001	266
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	27,736	247
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	54,188	179
		株式会社ノザワ	138,500	132
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,980	94
		神栄株式会社	39,700	66
		日工株式会社	76,000	58
		山陽電気鉄道株式会社	22,050	46
		株式会社北摂コミュニティ開発センター	50,000	25
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,436	22
	その他（13銘柄）	63,272	43	
計			819,863	1,183

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)		
		Mファンド投資事業有限責任組合	100	100
		合同会社KGS	100	100
		合同会社Sapphire 1	63	63
		合同会社Sapphire 2	37	37
計			300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	土地	34,791 [4,974]	157 [ー]	33 [33]	34,915 [4,941]	ー	ー	34,915
	建物	20,030	387	330	20,087	14,771	363	5,315
	構築物	72,357	797	609	72,545	38,335	1,096	34,209
	車両	21,412	93	88	21,416	18,486	276	2,930
	機械装置	7,715	279	407	7,587	6,027	178	1,559
	工具・器具・備品	1,534	55	79	1,510	1,226	60	284
	建設仮勘定	126	2,093	2,113	106	ー	ー	106
	計	157,967	3,863	3,661	158,169	78,848	1,976	79,321
無形固定資産	電気供給施設利用権	ー	ー	ー	3	2	0	0
	水道施設利用権	ー	ー	ー	63	55	3	8
	ソフトウェア	ー	ー	ー	582	227	79	354
	その他	ー	ー	ー	293	0	0	293
	計	ー	ー	ー	942	286	83	656
長期前払費用		29	ー	18	10	ー	ー	10

(注) 1 当期の増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

機 械 装 置	変電所機器更新	178百万円
土 地	賃貸用土地取得（茨木市）	156
建 設 仮 勘 定	賃貸用土地・建物取得（茨木市）	242
	変電所機器更新	202

(減少額)

固定資産圧縮額	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費 他	393百万円
	踏切道拡幅（有馬線：大池第1）	118
建 設 仮 勘 定	固定資産等への振替	2,113

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 土地の当期首残高及び当期末残高における〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸 倒 引 当 金	10	ー	ー	10
投 資 損 失 引 当 金	220	ー	ー	220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の 買取り	取扱場所(特別口座)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部													
	株主名簿管理人(特別口座)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社													
	買取手数料	無料													
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行います。 電子公告掲載ホームページアドレス https://www.shintetsu.co.jp/koukoku/														
株主に対する特典	3月末日、9月末日現在で当社株式を所有する株主に対し、次表のとおり電車全線（神戸高速線を除く）優待乗車証（定期券型・切符型）、「有馬温泉 太閤の湯」優待券・割引券、「有馬きらり」宿泊割引券を発行いたします。														
	・株主優待乗車証（定期券型）														
	<table><tr><th>所有株式数</th><th>乗車証</th></tr><tr><td>970株～ 9,999株</td><td>1枚</td></tr><tr><td>10,000株～29,999株</td><td>2枚</td></tr><tr><td>30,000株～49,999株</td><td>3枚</td></tr><tr><td>50,000株～99,999株</td><td>4枚</td></tr><tr><td>100,000株～</td><td>5枚</td></tr></table>			所有株式数	乗車証	970株～ 9,999株	1枚	10,000株～29,999株	2枚	30,000株～49,999株	3枚	50,000株～99,999株	4枚	100,000株～	5枚
	所有株式数	乗車証													
	970株～ 9,999株	1枚													
	10,000株～29,999株	2枚													
	30,000株～49,999株	3枚													
	50,000株～99,999株	4枚													
	100,000株～	5枚													
	・株主優待乗車証（切符型）、「有馬温泉 太閤の湯」優待券・割引券														
<table><tr><th>所有株式数</th><th>株主優待乗車証 (切符型)</th><th>優待券</th><th>割引券</th></tr><tr><td>100株～1,099株</td><td>4枚</td><td>2枚</td><td>2枚</td></tr><tr><td>1,100株～</td><td>6枚</td><td>3枚</td><td>2枚</td></tr></table>			所有株式数	株主優待乗車証 (切符型)	優待券	割引券	100株～1,099株	4枚	2枚	2枚	1,100株～	6枚	3枚	2枚	
所有株式数	株主優待乗車証 (切符型)	優待券	割引券												
100株～1,099株	4枚	2枚	2枚												
1,100株～	6枚	3枚	2枚												
(注) 1 「有馬温泉 太閤の湯」優待券は、利用時に施設利用料550円（消費税込）が必要。															
2 「有馬温泉 太閤の湯」割引券は、通常料金を大人1,600円、小学生1,000円、幼児200円の割引料金（消費税込）で利用可能。															
3 優待券・割引券ともに、別途入湯税が必要（7歳未満の方及び平日の小学生は除く）															
・「有馬きらり」宿泊割引券															
<table><tr><th>所有株式数</th><th>宿泊割引券</th></tr><tr><td>100株～</td><td>2枚</td></tr></table>			所有株式数	宿泊割引券	100株～	2枚									
所有株式数	宿泊割引券														
100株～	2枚														
(注) 「有馬きらり」宿泊時に15%割引券として利用可能。															
通用期間 3月末現在所有株主 同年6月～11月															
9月末現在 " 同年12月～翌年5月															

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができま
せん。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「有馬温泉 太閤の湯」優待券は、2024年9月末日現在で当社株式を所有する株主（100株以上所有）に対
してより、利用時の施設利用料を660円（消費税込）に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---|--|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度 自 2022年4月1日
(第148期) 至 2023年3月31日) | 2023年6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2023年6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第149期第1四半期 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日)
(第149期第2四半期 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日)
(第149期第3四半期 自 2023年10月1日
至 2023年12月31日) | 2023年8月10日
関東財務局長に提出。
2023年11月10日
関東財務局長に提出。
2024年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | |

2023年6月19日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月13日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
神戸電鉄株式会社の2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産80,264百万円が計上されている。また、注記事項「（重要な会計上の見積り）（1）不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産の減損」に記載されているとおり、このうち14,278百万円は同社が営む不動産業に属する有形固定資産であり、連結総資産の約16%を占めている。 これらの固定資産は土地を除き定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、同社の不動産業（土地建物賃貸業）における資産のグルーピングは、物件を基礎とした単位としている。 不動産業（土地建物賃貸業）においては物件数が多数であることから、土地の市場価格が帳簿価額に比して著しく下落している物件や、営業損益が継続してマイナスとなる見込みの物件について減損の兆候の判定が正確に行われない場合、計上すべき減損損失が計上されず、結果として連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。 以上から、当監査法人は、不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 固定資産の減損の兆候に関する判定の正確性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 (2)固定資産の減損の兆候に関する判定の正確性の検証 固定資産の減損の兆候に関する判定の正確性の検証において、主に以下の手続を実施した。 ● 資産のグルーピングが物件を基礎とした単位であることを確認するために、減損兆候に係る判定資料を閲覧した。 ● 各資産グループにおいて、回収可能価額を著しく低下させる事象等の有無を把握するために、賃貸状況について経営者等へ質問するとともに、取締役会議事録や稟議書を閲覧した。また、各資産グループの営業損益を把握するために、不動産事業部作成の収支実績表と照合した。 ● 減損兆候に係る判定検討資料における物件の網羅性と帳簿価額の正確性を検証するために、固定資産管理表と照合した。 ● 減損兆候に係る判定資料における土地の価格指標に基づく市場価格の正確性を検証するために、公示価格、路線価及び固定資産税評価額等と照合した。さらに、土地の価格指標が継続的に利用されているかどうか検証するために、過去の減損兆候に係る判定資料と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神戸電鉄株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、神戸電鉄株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千葉 一史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸電鉄株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「不動産業（土地建物賃貸業）に属する固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。